平 成 ２ １ 年 度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書
中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

中央区監査委員

２２中監第４０号
平成２２年９月２日

中央区長　矢　田　美　英　様

中央区監査委員　井　上　和　雄
同　梅　田　源　一
同　田　中　広　一

平成21年度中央区各会計歳入歳出決算及び公共料金
支払基金運用状況の審査の結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成21年度中央区各会計歳入歳出決算及び公共料金支払基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目　　次

平成21年度中央区各会計歳入歳出決算審査意見書
第１　審査の対象……３
第２　審査の期間……３
第３　審査の方法……３
第４　審査の結果……３
１　決算計数等の状況……３
２　財政収支等の状況……４
３　財政指標の状況……６
４　総括意見……９
第５　審査の概要……１２
１　一般会計……１２
(1)　概況……１２
ア　決算規模……１２
イ　決算収支の状況……１３
ウ　月別収支の状況……１４
(2)　歳入……１５
ア　規模及び構成……１５
イ　款別決算状況……２１
(3)　歳出……３１
ア　規模及び構成……３１
イ　予算流用……３５
ウ　翌年度繰越……３５
エ　款別決算状況……３５
２　国民健康保険事業会計……４９
(1)　概況……４９
(2)　歳入……５１
(3)　歳出……５５
３　老人保健医療会計……５８
(1)　概況……５８
(2)　歳入……６０
(3)　歳出……６２

４　介護保険事業会計……６３
(1)　概　　況……６３
(2)　歳　　入……６５
(3)　歳　　出……６７
５　後期高齢者医療会計……６９
(1)　概　　況……６９
(2)　歳　　入……７１
(3)　歳　　出……７３
６　財　　産……７５

平成21年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書
第１　審 査 の 対 象……７９
第２　審 査 の 期 間……７９
第３　審 査 の 方 法……７９
第４　審 査 の 結 果……７９

（注）　決算等審査意見書の数字は、次により表示した。

１　文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入したが、端数調整の都合上それによらないものもある。

２　文中及び各表中の比率は、原則として円単位で算出したものを小数点以下第２位を四捨五入し小数点以下第１位で表示したが、端数調整の都合上それによらないものもある。

平 成 ２ １ 年 度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

平成21年度中央区各会計歳入歳出決算審査意見

第1　審査の対象

1　平成21年度中央区各会計歳入歳出決算書
2　平成21年度中央区各会計歳入歳出決算事項別明細書
3　平成21年度中央区各会計実質収支に関する調書
4　平成21年度中央区財産に関する調書

第2　審査の期間

平成22年8月2日から平成22年8月31日まで

第3　審査の方法

1　各会計歳入歳出決算に関する書類の計数については、会計室所管の歳入簿、歳出簿、その他の関係諸帳簿及び証拠書類によって審査した。
2　経理状況については、関係部局から提出された資料等により審査するとともに、関係職員の説明を聴取した。
3　財産については、関係諸帳簿、証拠書類により照合調査した。

第4　審査の結果

1　決算計数等の状況

(1)　各会計歳入歳出決算書及び関係書類の計数については、いずれも符合して誤りがなく、様式は関係法令の規定に準拠して作成されていることを確認した。
(2)　各会計歳入歳出決算の総括は、表1のとおりである。

表1　各会計歳入歳出決算額総括　（単位：円）

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	70,710,724,799	68,141,263,468	2,569,461,331
国民健康保険事業会計	9,978,876,071	9,813,130,022	165,746,049
老人保健医療会計	85,682,227	68,678,557	17,003,670
介護保険事業会計	5,788,406,584	5,707,801,515	80,605,069
後期高齢者医療会計	1,915,533,120	1,844,596,841	70,936,279
合計	88,479,222,801	85,575,470,403	2,903,752,398

(3)　土地、建物、物権、無体財産権、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金については、台帳、関係諸帳簿その他証拠書類と財産に関する調書が一致していることを確認した。

(4)　各会計の決算内容及び予算執行状況並びに財産の管理状況については、適正であると認められる。

2　財政収支等の状況

(1)　平成21年度各会計決算総額は、前年度に比べて歳入においては756,055千円(0.9%)、歳出においては3,918,789千円(4.8%)のいずれも増、差引収支においては3,162,734千円(52.1%)の減となっている。(表2<P5>参照)

(2)　一般会計決算は、前年度に比べて歳入においては1,519,095千円(2.2%)、歳出においては4,316,051千円(6.8%)のいずれも増、差引収支においては2,796,956千円(52.1%)の減となっている。(表2<P5>参照)

歳入の調定額に対する収入率は97.0%となっており、これは前年度に比べて0.4ポイント上回っている。(表11<P16>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は94.0%であり、前年度より2.2ポイント上回っている。(表25<P31>参照)

(3)　国民健康保険事業会計決算は、前年度に比べて歳入においては544,616千円(5.2%)、歳出においては271,380千円(2.7%)、差引収支においては273,236千円(62.2%)のいずれも減となっている。(表2<P5>参照)

歳入の調定額に対する収入率は88.2%となっており、前年度に比べて1.4ポイント下回っている。(表41<P51>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は94.3%であり、前年度に比べて1.8ポイント下回っている。(表45<P55>参照)

(4)　老人保健医療会計決算は、前年度に比べて歳入においては669,871千円(88.7%)、歳出においては666,223千円(90.7%)、差引収支においては3,648千円(17.7%)のいずれも減となっている。(表2<P5>参照)

歳入の調定額に対する収入率は99.5%となっており、前年度と比べて0.4ポイント下回っている。(表50<P60>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は64.8%であり、前年度に比べて28.8ポイント下回っている。(表52<P62>参照)

(5)　介護保険事業会計は、前年度に比べて歳入においては242,415千円(4.4%)、歳出においては315,950千円(5.9%)のいずれも増、差引収支においては73,535千円(47.7%)の減となっている。(表2<P5>参照)

歳入の調定額に対する収入率は98.6%となっており、前年度と同率である。

(表57<P65>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は97.2%であり、前年度に比べて1.1ポイント上回っている。

(表59<P67>参照)

(6) 後期高齢者医療会計は、前年度に比べて歳入においては209,032千円(12.2%)、歳出においては224,391千円(13.8%)のいずれも増、差引収支においては15,359千円(17.8%)の減となっている。(表2<P5>参照)

歳入の調定額に対する収入率は98.3%となっており、前年度に比べて0.4ポイント下回っている。(表63<P71>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は96.7%であり、前年度に比べて0.8ポイント上回っている。

(表65<P73>参照)

表２ 各会計歳入歳出決算額前年度比較 (単位：千円、%)

区分		平成21年度決算額	平成20年度決算額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 率
歳入	一般会計	70,710,725	69,191,630	1,519,095	2.2
	国民健康保険事業会計	9,978,876	10,523,492	△544,616	△5.2
	老人保健医療会計	85,682	755,553	△669,871	△88.7
	介護保険事業会計	5,788,407	5,545,992	242,415	4.4
	後期高齢者医療会計	1,915,533	1,706,501	209,032	12.2
	計	88,479,223	87,723,168	756,055	0.9
歳出	一般会計	68,141,263	63,825,212	4,316,051	6.8
	国民健康保険事業会計	9,813,130	10,084,510	△271,380	△2.7
	老人保健医療会計	68,679	734,902	△666,223	△90.7
	介護保険事業会計	5,707,801	5,391,851	315,950	5.9
	後期高齢者医療会計	1,844,597	1,620,206	224,391	13.8
	計	85,575,470	81,656,681	3,918,789	4.8
差引収支	一般会計	2,569,462	5,366,418	△2,796,956	△52.1
	国民健康保険事業会計	165,746	438,982	△273,236	△62.2
	老人保健医療会計	17,003	20,651	△3,648	△17.7
	介護保険事業会計	80,606	154,141	△73,535	△47.7
	後期高齢者医療会計	70,936	86,295	△15,359	△17.8
	計	2,903,753	6,066,487	△3,162,734	△52.1

(7) 不納欠損額は、前年度に比べて一般会計では79,085千円(44.7%)の減、国民健康保険事業会計では31,944千円(13.2%)の増、老人保健医療会計では73千円(15.7%)の減、介護保険事業会計では370千円(1.8%)の増となっている。

収入未済額は、前年度に比べて一般会計では116,609千円(5.2%)の減、国民健康保険事業会計では88,530千円(9.0%)の増、老人保健医療会計では395千円(92.4%)の減、介護保険事

業会計では1,956千円(3.1%)の増、後期高齢者医療会計では11,972千円(48.7%)の増となっている。(表11<P16>、41<P51>、50<P60>、57<P65>、63<P71>参照)

(8) 特別区債の平成21年度末残高は4,452,799千円となっており、前年度末5,548,864千円に比べて1,096,065千円の減となっている。(表36<P46>参照)

(9) 基金の平成21年度末現在高は56,873,003千円となっており、前年度末55,895,015千円に比べて977,988千円の増となっている。(表67<P75>、68<P76>参照)

3 財政指標の状況

(1) 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析などのための統計上・観念上の会計であり、総務省の定める統一基準により一般会計を再構成したものである。

本区の普通会計決算収支等の推移は表3のとおりである。

表3 普通会計決算収支等の推移 (単位:千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入総額(A)		63,336,536	68,533,630	69,052,950	68,294,814	69,832,773
歳出総額(B)		58,411,400	64,633,622	66,320,805	62,928,396	67,263,311
歳入歳出差引額(形式収支)(C=A−B)		4,925,136	3,900,008	2,732,145	5,366,418	2,569,462
翌年度へ繰り越すべき財源(D)		330,223	813,429	841,757	2,168,778	275,487
実質収支(E=C−D)		4,594,913	3,086,579	1,890,388	3,197,640	2,293,975
単年度収支(F=E−前年度のE)		1,833,036	△1,508,334	△1,196,191	1,307,252	△903,665
財政調整基金	積立額(G)	875,721	1,182,990	619,458	1,922,260	2,208,691
	取崩額(H)	264,000	0	500,000	0	1,000,000
実質単年度収支(I=F+G−H)		2,444,757	△325,344	△1,076,733	3,229,512	305,026
標準財政規模		39,622,810	41,170,583	41,780,483	45,281,825	44,374,960

(注) 標準財政規模とは、一般財源(地方税、普通交付税、地方譲与税等)ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。平成20年度決算から臨時財政対策債発行可能額を組み入れている。

(2)　普通会計の財政指標

普通会計の決算に基づく財政構造の弾力性、健全性等を測る財政指標は、次のとおりである。なお、以下に掲げる平成21年度の特別区(平均)の財政指標は、未確定である。

ア　財政力指数

財政力指数は、一般に財政力を判断する指標として用いられている。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える地方公共団体は地方交付税算定上の収入超過団体であり、普通交付税は交付されない。決算統計で用いる場合、直近3か年度の平均の数値を採用している。本区の財政力指数は0.67となり、前年度より0.02ポイント上回っている。(表4参照)

表４　財政力指数の推移

区　　分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
中央区	0.62	0.63	0.64	0.65	0.67
特別区	0.54	0.53	0.52	0.52	－

財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

イ　実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、実質収支は純剰余又は純損失を意味するものであるところから、この比率によって財政運営の状況を判断しようとする指標である。財政運営上どの程度の黒字が適当であるかは、団体の財政規模や経済状況により異なるが、一般的には概ね3～5%程度と言われている。本区の実質収支比率は5.2%で、前年度より1.9ポイント下回っている。(表5参照)

表５　実質収支比率の推移　(単位：%)

区　　分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
中央区	11.6	7.5	4.4	7.1	5.2
特別区	5.2	5.9	5.3	5.3	－

実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模×１００

ウ　公債費比率

公債費比率は、標準財政規模に対する公債費充当一般財源の割合をいい、財政の健全性を示す一つの指標である。この比率が高いほど、公債費に起因する財政の硬直化が進んでいることを示し、この数値が10%を超えないことが望ましいとされている。本区の公債費比率は3.1%で、前年度より0.6ポイント下回っている。(表6参照)

表６　　公　債　費　比　率　の　推　移　　（単位：％）

区　　分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
中　央　区	8.8	7.0	4.1	3.7	3.1
特　別　区	7.7	6.8	6.4	5.5	－

公債費比率＝公債費充当一般財源／標準財政規模×１００

エ　経常収支比率

経常収支比率は、扶助費などの義務的経費等のように容易に縮減することの困難な経常的経費に、特別区税、特別区交付金などの経常一般財源がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするもので、歳入構造と歳出構造をリンクさせた総合的指標である。この比率の適正水準は、一般に70～80％と言われており、数値が高いほど、財政が硬直化していることになる。本区の経常収支比率は78.5％で、前年度より4.4ポイント上回っている。（表7参照）

表７　　経　常　収　支　比　率　の　推　移　　（単位：％）

区　　分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
中　央　区	73.8	72.6	73.3	74.1	78.5
特　別　区	77.1	73.0	75.3	76.1	－

経常収支比率＝経常的経費充当一般財源／経常一般財源総額×１００

４　総括意見

財政運営の結果は、端的に財政収支に表れることから、まず、平成21年度各会計決算の歳入歳出差引額である形式収支を見ると、合計で2,903,753千円の黒字であった。

会計別では、一般会計の形式収支は2,569,462千円で、翌年度へ繰り越すべき財源275,487千円を差し引いた実質収支は2,293,975千円となる。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は903,665千円の赤字となるが、当該年度中の実質的な黒字要因である財政調整基金の積立額と、赤字要因である取崩額との差額1,208,691千円を加味する実質単年度収支は305,026千円の黒字である。

特別会計では、国民健康保険事業会計が形式収支・実質収支ともに165,746千円、老人保健医療会計が形式収支・実質収支ともに17,003千円、介護保険事業会計が形式収支・実質収支ともに80,606千円、後期高齢者医療会計（平成20年度事業開始）が形式収支・実質収支ともに70,936千円となっている。

次に、普通会計における財政指標を見てみると、財政力指数は0.67で前年度を0.02ポイント上回っており、近年の推移においても着実に上昇している。これは人口の増加に伴う特別区民税の増収が基準財政収入額を押し上げていることなどが寄与している。実質収支比率は5.2％で、前年度より1.9ポイント下回り、適正な数値となっている。公債費比率は3.1％で、前年度と比較して0.6ポイント下回っている。これは総合スポーツセンター建設費の償還完了等によるものであり、近年にない低い水準となっている。経常収支比率は78.5％で、前年度と比較して4.4ポイント上回ったが適正な範囲内にある。この上昇した要因は、分子となる経常的経費充当一般財源等が、景気対策に伴う商工業融資の拡充などによって増加した一方、特別区交付金の大幅な減少等により分母となる経常一般財源総額が減少したことによるものである。

これらの財政指標から判断すると、本区の財政状況は健全であると認められる。

なお、特別区債については、新たな発行がなかったため前年度に比べて1,096,065千円償還が進み、年度末残高は4,452,799千円となった。基金については、まちづくり支援基金や財政調整基金等の一部取崩しがあったものの、財政調整基金、施設整備基金、まちづくり支援基金等への積立てが行われたことにより、前年度に比べて977,988千円増となり、年度末現在高で56,873,003千円となっている。

次に、一般会計歳入状況については、予算現額に対する収入済額の執行率が97.6％で、前年度より1.9ポイント下回り、調定額に対する収入率は97.0％で、前年度よりも0.4ポイント上回っている。

一般財源の収入済額は47,278,660千円で、前年度に比べて652,114千円（1.4％）の増であり、特定財源は23,432,065千円で、前年度に比べて866,981千円（3.8％）の増となっている。構成比は一般財源が66.9％、特定財源が33.1％である。また、自主財源の収入済額は41,814,059千円で、前年度に比べて4,915,470千円（13.3％）増であり、依存財源は28,896,666千円で、前年度に比べて3,396,375

千円(10.5%)減となっている。構成比は自主財源が59.1%、依存財源が40.9%である。

一般財源であり自主財源でもある特別区税は、人口の増加等により、年々、収入済額、構成比ともに増加し、歳入の根幹を成している。一方、依存財源ではあるが、一般財源のもう一つの大きな柱である特別区交付金は、景気の影響を大きく受け大幅な減収となっている。

使途の制約がない一般財源や区自らの権限で調達できる自主財源は、区政運営の自主性と安定性の確保とともに多様な行政需要への弾力的な対応に不可欠なものであり、厳しい財政環境が顕在化する中で、それらの変動の推移について注視していく必要がある。

さらに、各会計の収入状況に着目すると、収入未済額は一般会計では2,127,255千円で、前年度より116,609千円(5.2%)減となった。ただし、それぞれの年度の未収入特定財源となった国庫支出金等の額を控除すると、実質的に前年度とほぼ同額である。他会計の主なものでは、国民健康保険料が1,065,424千円で87,808千円(9.0%)増、介護保険料が64,895千円で1,956千円(3.1%)増、後期高齢者医療保険料が36,571千円で11,972千円(48.7%)増であった。なお、不納欠損額は一般会計では97,948千円で、前年度より79,085千円(44.7%)減少した。これは特別区税の76,599千円(46.9%)減が主な要因である。他会計の主なものでは、国民健康保険料が273,924千円で32,281千円(13.4%)増、介護保険料が21,223千円で370千円(1.8%)増であった。

徴収事務については、各所管において日々努力されているものの、多額の収入未済額の発生は、財政硬直化の要因となるだけではなく、負担の公平性の面からも納付意欲を削ぐ結果ともなりかねない。区民生活を守る区政の役割を踏まえながら、悪質なケースには毅然と対応するとともに、一層の徴収強化策を講じられたい。さらに、平成22年度実施予定の個別外部監査による「特別区税の賦課徴収事務について」の結果などを踏まえ、適切な債権管理と収納率の向上に全庁あげて積極的に取り組まれたい。

次に、一般会計歳出状況については、予算現額に対する執行率が94.0%で前年度より2.2ポイント上回っている。半面、不用額は3,932,073千円で、前年度よりも640,974千円(19.5%)増となった。多額の不用額の発生は、財源の配分に影響を与え、区民サービスの十分な提供を妨げる要因となり得るものである。的確な予算見積もりと、実態に即したより効率的・効果的な予算執行の両面から原因を再度点検し、改善の努力をされたい。また、区民サービスの向上とともに経費の節減などを目指して、指定管理者制度をはじめとした多様な民間活力が活用されているが、これをしっかり機能させるためには、同時に、担当部署によるサービス提供の実態把握と確実な履行のチェック態勢の確立が欠かせない。協定や契約等に従い、適切に監督、評価し、必要に応じ改善のための指導等を行うことが重要である。

以上、全体として見ると、平成21年度の各会計歳入歳出決算は、厳しい経済環境の中においても計画的に事業を進め、所期の成果を挙げつつ、人件費の縮減や事務事業の見直しとともに、将来需要に向けて各種基金の積立てや特別区債の適切な管理を行うなど、効率的な行政執行と健全な財政

運営に努めたものと評価することができる。

最後に、今後の財政状況を概観すると、主要一般財源である特別区税は、人口増に伴い納税者数の増加が見込まれるが、冷えた雇用・所得環境の本格的な影響はこれからであり、これまでのような収入は望めないものと推測される。さらに、法人税収が低迷している中で特別区交付金の収入も不透明であり、歳入の確保は困難なものと考えられる。

こうした状況下、山積する課題に対応しながら、本区の基本構想の実現を目指す基本計画2008の計画事業を着実に推進するためには、収入の確保はもとより、支出における厳しいコスト意識を持つことが特に重要である。社会情勢の変化を機敏に受け止められる人材の育成をはじめ、既存の各種施策について、経済性、効率性、有効性の観点から改めて十分な検証と改善に努め、区民の信頼と期待に応える行政運営に全力を傾注されるよう要望する。

また、国は平成22年6月に地域主権戦略大綱を閣議決定している。この大綱は、今後の基礎自治体のあり方や行政運営の様々な課題を提示しており、今後の動向に留意する必要がある。さらに、東京都との間では、都区のあり方検討委員会において、事務配分や税財政制度など引き続き議論が進められている。中央区が地域の総合的な行政主体である基礎自治体としての役割を果たせるよう、真の地方分権改革の実現とともに、権限の委譲とそれに見合った財源の確保に尽力されたい。

第５　審 査 の 概 要

１　一 般 会 計

(1)　概　　況

ア 決 算 規 模

平成21年度の歳入歳出決算　　（　）は前年度

歳 入 決 算 額	70,710,724,799円	(69,191,629,657円)
歳 出 決 算 額	68,141,263,468円	(63,825,211,582円)
差　引　額	2,569,461,331円	(5,366,418,075円)

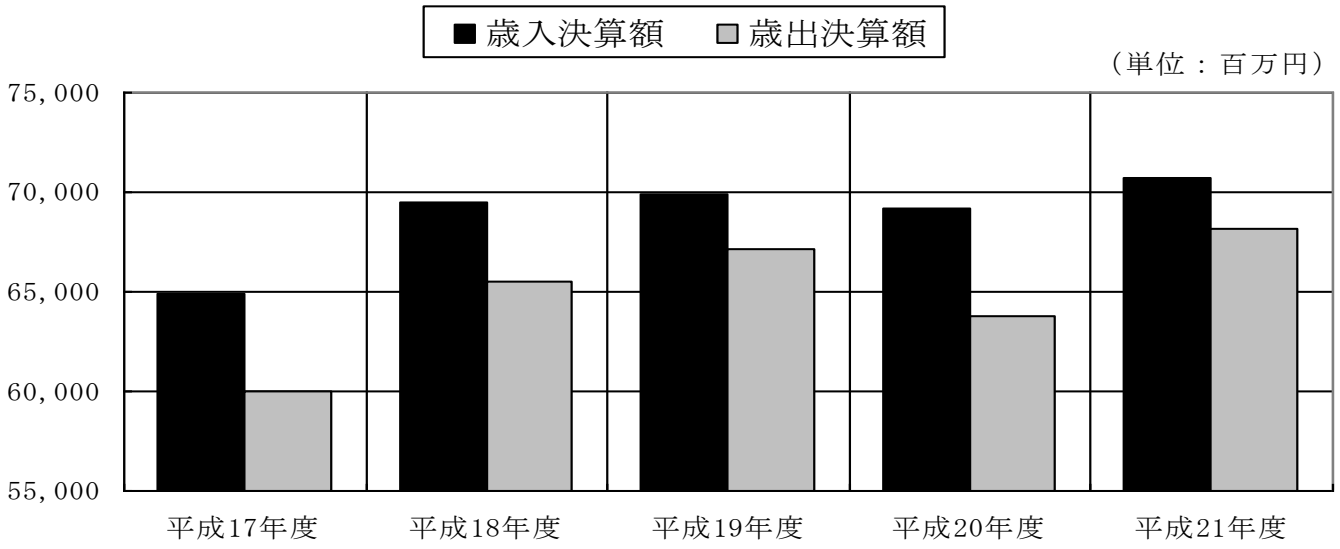
歳入決算額は前年度に比べて1,519,095千円(2.2%)の増となっている。これは主に、特別区交付金、財産収入、国庫支出金が減となったものの、繰入金、繰越金、特別区税、都支出金が増となったことによるものである。

歳出決算額は前年度に比べて4,316,051千円(6.8%)の増となっている。これは主に、諸支出金、公債費が減となったものの、土木建築費、総務費、地域振興費、民生費が増となったことによるものである。

また、最近５年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

表８　　歳 入 歳 出 決 算 規 模 の 推 移　　(単位：千円､%)

区　　分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳 入 決 算 額	64,920,800	69,448,179	69,914,727	69,191,630	70,710,725
対前年度伸び率	4.3	7.0	0.7	△1.0	2.2
歳 出 決 算 額	59,995,663	65,548,171	67,182,582	63,825,212	68,141,263
対前年度伸び率	1.4	9.3	2.5	△5.0	6.8



イ 決算収支の状況

本会計において、歳入歳出差引額(形式収支)は2,569,462千円で、翌年度へ繰り越すべき財源275,487千円を差し引いた実質収支は2,293,975千円となっている。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は△903,665千円となっている。

また、歳入決算額に対する実質収支の比率は3.2%で前年度を1.4ポイント下回っている。

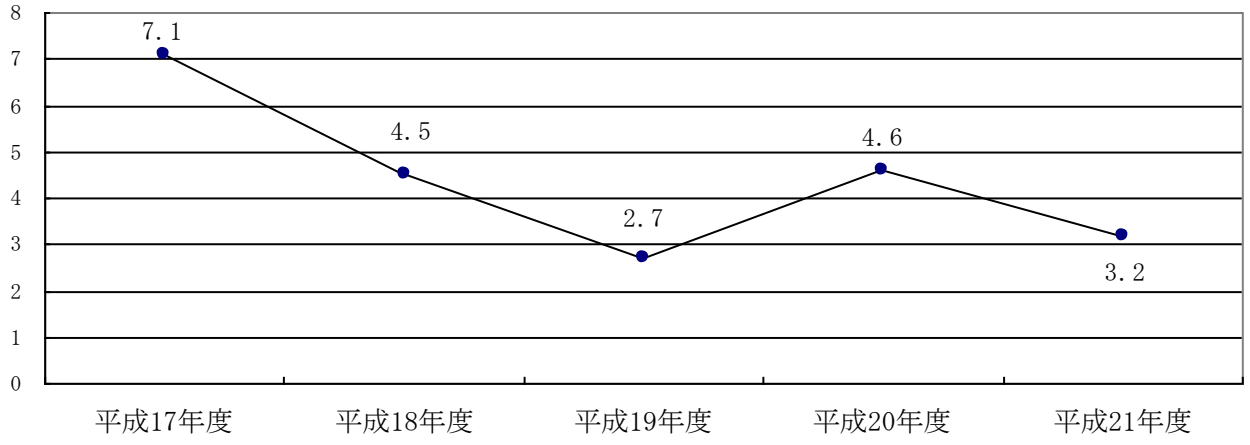
(表9参照)

表９ 決算収支の状況 (単位：千円、%)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入決算額	64,920,800	69,448,179	69,914,727	69,191,630	70,710,725
歳出決算額	59,995,663	65,548,171	67,182,582	63,825,212	68,141,263
歳入歳出差引額(形式収支)	4,925,137	3,900,008	2,732,145	5,366,418	2,569,462
翌年度へ繰り越すべき財源	322,739	803,654	841,757	2,168,778	275,487
実質収支	4,602,398	3,096,354	1,890,388	3,197,640	2,293,975
単年度収支	1,831,742	△1,506,044	△1,205,966	1,307,252	△903,665
歳入決算額に対する実質収支の比率	7.1	4.5	2.7	4.6	3.2

実質収支比率の推移

(単位：%)



ウ 月別収支の状況

本年度における収入、支出の状況については、表10のとおりである。

表10 月 別 収 支 の 状 況 （単位：円）

区　　分	収　入　額	支　出　額	差　引　額	差引累計額
平成21年4月	3,015,031,552	5,064,827,050	△2,049,795,498	△2,049,795,498
〃　5月	8,887,995,351	3,383,096,283	5,504,899,068	3,455,103,570
〃　6月	5,537,757,056	4,675,355,455	862,401,601	4,317,505,171
〃　7月	3,529,689,969	4,005,205,019	△475,515,050	3,841,990,121
〃　8月	5,765,884,841	3,875,855,058	1,890,029,783	5,732,019,904
〃　9月	7,025,806,083	3,689,865,226	3,335,940,857	9,067,960,761
〃　10月	4,372,297,511	4,831,793,058	△459,495,547	8,608,465,214
〃　11月	3,600,126,010	3,338,851,467	261,274,543	8,869,739,757
〃　12月	6,169,247,789	5,660,564,818	508,682,971	9,378,422,728
平成22年 1月	3,103,357,797	3,740,904,528	△637,546,731	8,740,875,997
〃　2月	3,449,901,790	3,912,539,655	△462,637,865	8,278,238,132
〃　3月	8,333,312,160	5,454,868,193	2,878,443,967	11,156,682,099
〃　4月	4,998,838,011	8,716,752,109	△3,717,914,098	7,438,768,001
〃　5月	2,921,478,879	7,790,785,549	△4,869,306,670	2,569,461,331
合　　計	70,710,724,799	68,141,263,468	2,569,461,331	―

（注）平成22年4月分、5月分については平成21年度の出納整理期間中の収入、支出である。

(2) 歳　　入

ア 規模及び構成

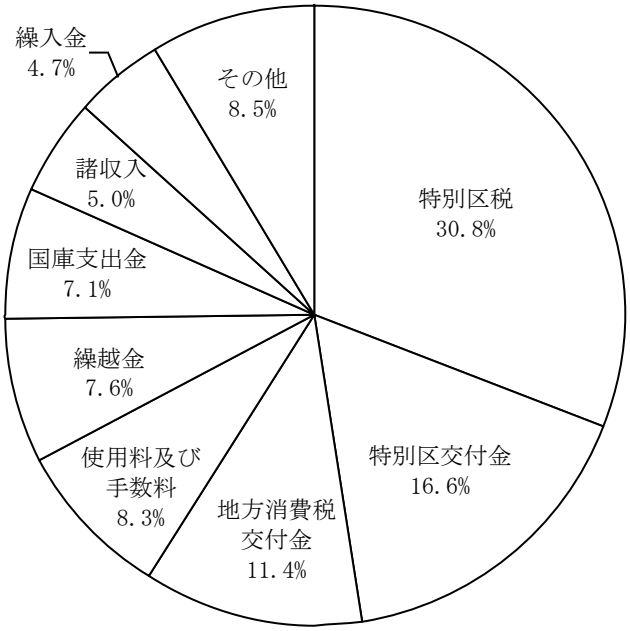
平成21年度の歳入決算　　（　）は前年度

予算現額	72,472,892,000円	(69,522,289,000円)
調定額	72,933,728,672円	(71,606,218,805円)
収入済額	70,710,724,799円	(69,191,629,657円)
不納欠損額	97,948,246円	(177,033,150円)
収入未済額	2,127,255,232円	(2,243,864,278円)

予算現額に対する収入済額の執行率は97.6%、調定額に対する収入済額の収入率は97.0%である。前年度に比べて執行率は1.9ポイント下回り、収入率は0.4ポイント上回っている。

決算数値は前年度に比べて予算現額で2,950,603千円(4.2%)、調定額で1,327,510千円(1.9%)、収入済額で1,519,095千円(2.2%)の増、不納欠損額で79,085千円(44.7%)、収入未済額で116,609千円(5.2%)の減となっている。(表11参照)

款別収入済額構成比(平成21年度)



その他の内訳

都支出金　3.7%	財産収入　1.9%	分担金及び負担金　0.8%
地方譲与税　0.7%	地方特例交付金　0.5%	利子割交付金　0.4%
自動車取得税交付金　0.3%	配当割交付金　0.1%	寄附金　0.1%
株式等譲渡所得割交付金　0.0%	交通安全対策特別交付金　0.0%	

表11　　款　別　決　算　状　況　　（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 特別区税	21,520,553	23,590,588	21,785,198	86,643	1,720,892	101.2	92.3
2 地方譲与税	468,000	464,059	464,059	0	0	99.2	100.0
3 利子割交付金	242,000	249,708	249,708	0	0	103.2	100.0
4 配当割交付金	83,000	75,825	75,825	0	0	91.4	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	32,000	32,654	32,654	0	0	102.0	100.0
6 地方消費税交付金	8,054,232	8,066,321	8,066,321	0	0	100.2	100.0
7 自動車取得税交付金	240,272	240,670	240,670	0	0	100.2	100.0
8 地方特例交付金	347,466	347,466	347,466	0	0	100.0	100.0
9 特別区交付金	11,250,000	11,773,792	11,773,792	0	0	104.7	100.0
10 交通安全対策特別交付金	31,000	30,277	30,277	0	0	97.7	100.0
11 分担金及び負担金	554,747	584,721	572,238	292	12,191	103.2	97.9
12 使用料及び手数料	6,175,960	5,925,306	5,855,478	261	69,583	94.8	98.8
13 国庫支出金	5,252,530	5,095,665	4,990,565	0	105,100	95.0	97.9
14 都支出金	2,286,541	2,644,299	2,625,330	0	18,969	114.8	99.3
15 財産収入	1,320,587	1,333,351	1,333,351	0	0	101.0	100.0
16 寄附金	62,646	60,632	60,632	0	0	96.8	100.0
17 繰入金	5,709,455	3,313,678	3,313,678	0	0	58.0	100.0
18 繰越金	5,366,418	5,366,418	5,366,418	0	0	100.0	100.0
19 諸収入	3,475,485	3,738,299	3,527,065	10,752	200,520	101.5	94.3
平成21年度計	72,472,892	72,933,729	70,710,725	97,948	2,127,255	97.6	97.0
平成20年度計	69,522,289	71,606,219	69,191,630	177,033	2,243,864	99.5	96.6
比較増（△）減	2,950,603	1,327,510	1,519,095	△79,085	△116,609	△1.9	0.4
伸び率	4.2	1.9	2.2	△44.7	△5.2	－	－

（注）収入済額には還付未済額が含まれる。

(ｱ) 款別決算前年度比較

収入済額における款別決算前年度比較では、増となった主なものは、繰入金で2,748,104千円(485.9%)、繰越金で2,634,272千円(96.4%)、特別区税で1,303,879千円(6.4%)、都支出金で636,144千円(32.0%)である。一方、減となった主なものは、特別区交付金で3,140,651千円(21.1%)、財産収入で2,217,730千円(62.5%)、国庫支出金で1,062,452千円(17.6%)である。(表12参照)

表12　　款別決算前年度比較　　(単位:千円、%)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
1 特別区税	21,785,198	30.8	20,481,319	29.6	1,303,879	6.4
2 地方譲与税	464,059	0.7	496,638	0.7	△32,579	△6.6
3 利子割交付金	249,708	0.4	305,971	0.4	△56,263	△18.4
4 配当割交付金	75,825	0.1	89,165	0.1	△13,340	△15.0
5 株式等譲渡所得割交付金	32,654	0.0	32,258	0.0	396	1.2
6 地方消費税交付金	8,066,321	11.4	7,574,242	11.0	492,079	6.5
7 自動車取得税交付金	240,670	0.3	500,535	0.7	△259,865	△51.9
8 地方特例交付金	347,466	0.5	307,229	0.4	40,237	13.1
9 特別区交付金	11,773,792	16.6	14,914,443	21.6	△3,140,651	△21.1
10 交通安全対策特別交付金	30,277	0.0	30,357	0.0	△80	△0.3
11 分担金及び負担金	572,238	0.8	522,027	0.8	50,211	9.6
12 使用料及び手数料	5,855,478	8.3	5,730,833	8.3	124,645	2.2
13 国庫支出金	4,990,565	7.1	6,053,017	8.8	△1,062,452	△17.6
14 都支出金	2,625,330	3.7	1,989,186	2.9	636,144	32.0
15 財産収入	1,333,351	1.9	3,551,081	5.1	△2,217,730	△62.5
16 寄附金	60,632	0.1	64,905	0.1	△4,273	△6.6
17 繰入金	3,313,678	4.7	565,574	0.8	2,748,104	485.9
18 繰越金	5,366,418	7.6	2,732,146	4.0	2,634,272	96.4
19 諸収入	3,527,065	5.0	3,250,704	4.7	276,361	8.5
合計	70,710,725	100.0	69,191,630	100.0	1,519,095	2.2

(ｲ) 自主財源と依存財源

収入済額における構成は、自主財源41,814,059千円(構成比59.1%)、依存財源28,896,666千円(同40.9%)となっており、前年度に比べて自主財源の構成比は5.8ポイント上回っている。

自主財源は、前年度に比べて4,915,470千円(13.3%)の増となっている。これは主に、財産収入が減となったものの、繰入金、繰越金、特別区税、諸収入が増となったことによるものである。

依存財源は、前年度に比べて3,396,375千円(10.5%)の減となっている。これは主に、都支出金、地方消費税交付金が増となったものの、特別区交付金、国庫支出金、自動車取得税交付金が減となったことによるものである。(表13参照)

表13　　自主財源と依存財源　　(単位:千円、%)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
自主財源	41,814,059	59.1	36,898,589	53.3	4,915,470	13.3
特別区税	21,785,199	30.8	20,481,319	29.6	1,303,880	6.4
分担金及び負担金	572,238	0.8	522,027	0.8	50,211	9.6
使用料及び手数料	5,855,478	8.2	5,730,833	8.3	124,645	2.2
財産収入	1,333,351	1.9	3,551,081	5.1	△2,217,730	△62.5
寄附金	60,632	0.1	64,905	0.1	△4,273	△6.6
繰入金	3,313,678	4.7	565,574	0.8	2,748,104	485.9
繰越金	5,366,418	7.6	2,732,146	3.9	2,634,272	96.4
諸収入	3,527,065	5.0	3,250,704	4.7	276,361	8.5
依存財源	28,896,666	40.9	32,293,041	46.7	△3,396,375	△10.5
地方譲与税	464,059	0.7	496,638	0.7	△32,579	△6.6
利子割交付金	249,708	0.4	305,971	0.4	△56,263	△18.4
配当割交付金	75,825	0.1	89,165	0.1	△13,340	△15.0
株式等譲渡所得割交付金	32,654	0.0	32,258	0.1	396	1.2
地方消費税交付金	8,066,321	11.4	7,574,242	11.0	492,079	6.5
自動車取得税交付金	240,670	0.3	500,535	0.7	△259,865	△51.9
地方特例交付金	347,466	0.5	307,229	0.4	40,237	13.1
特別区交付金	11,773,792	16.7	14,914,443	21.6	△3,140,651	△21.1
交通安全対策特別交付金	30,277	0.0	30,357	0.0	△80	△0.3
国庫支出金	4,990,564	7.1	6,053,017	8.8	△1,062,453	△17.6
都支出金	2,625,330	3.7	1,989,186	2.9	636,144	32.0
合計	70,710,725	100.0	69,191,630	100.0	1,519,095	2.2

(ｳ) 一般財源と特定財源

収入済額における構成は、一般財源47,278,660千円(構成比66.9%)、特定財源23,432,065千円(同33.1%)となっており、前年度に比べて一般財源の構成比は0.5ポイント下回っている。

一般財源は、前年度に比べて652,114千円(1.4%)の増となっている。これは主に、特別区交付金、自動車取得税交付金が減となったものの、繰越金(剰余金)、特別区税、繰入金(財政調整基金)、地方消費税交付金が増となったことによるものである。

特定財源は、前年度に比べて866,981千円(3.8%)の増となっている。これは主に、財産収入(公共料金支払基金利子を除く。)、国庫支出金が減となったものの、繰入金(財政調整基金を除く。)、繰越金(繰越財源充当額)、都支出金が増となったことによるものである。(表14参照)

表14　　一般財源と特定財源　　(単位:千円、%)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
一般財源	47,278,660	66.9	46,626,546	67.4	652,114	1.4
特別区税	21,785,199	30.8	20,481,319	29.6	1,303,880	6.4
地方譲与税	464,059	0.7	496,638	0.7	△32,579	△6.6
利子割交付金	249,708	0.4	305,971	0.4	△56,263	△18.4
配当割交付金	75,825	0.1	89,165	0.1	△13,340	△15.0
株式等譲渡所得割交付金	32,654	0.1	32,258	0.1	396	1.2
地方消費税交付金	8,066,321	11.4	7,574,242	11.0	492,079	6.5
自動車取得税交付金	240,670	0.3	500,535	0.7	△259,865	△51.9
地方特例交付金	347,466	0.5	307,229	0.5	40,237	13.1
特別区交付金	11,773,792	16.7	14,914,443	21.6	△3,140,651	△21.1
交通安全対策特別交付金	30,277	0.0	30,357	0.0	△80	△0.3
財産収入(公共料金支払基金利子)	10	0.0	50	0.0	△40	△80.1
寄附金(一般寄附金)	2,400	0.0	3,950	0.0	△1,550	△39.2
繰入金(財政調整基金)	1,000,000	1.4	－	－	1,000,000	－
繰越金(剰余金)	3,197,640	4.5	1,890,389	2.7	1,307,251	69.2
諸収入(違約金)	12,639	0.0	－	－	12,639	－
特定財源	23,432,065	33.1	22,565,084	32.6	866,981	3.8
分担金及び負担金	572,238	0.8	522,027	0.8	50,211	9.6
使用料及び手数料	5,855,478	8.3	5,730,833	8.3	124,645	2.2
国庫支出金	4,990,564	7.0	6,053,017	8.7	△1,062,453	△17.6
都支出金	2,625,330	3.7	1,989,186	2.9	636,144	32.0
財産収入(除公共料金支払基金利子)	1,333,341	1.9	3,551,030	5.1	△2,217,689	△62.5
寄附金(指定寄附金)	58,232	0.1	60,955	0.1	△2,723	△4.5
繰入金(除財政調整基金)	2,313,678	3.3	565,575	0.8	1,748,103	309.1
繰越金(繰越財源充当額)	2,168,778	3.0	841,757	1.2	1,327,021	157.6
諸収入(除違約金)	3,514,426	5.0	3,250,704	4.7	263,722	8.1
合計	70,710,725	100.0	69,191,630	100.0	1,519,095	2.2

イ 款別決算状況

第１款　特別区税　　（　）は前年度

予算現額	21,520,553,000円	(20,283,128,000円)
調定額	23,590,588,317円	(22,393,168,387円)
収入済額	21,785,198,464円	(20,481,318,869円)
不納欠損額	86,643,506円	(163,241,898円)
収入未済額	1,720,891,776円	(1,754,890,853円)

収入済額は、予算現額に対して264,645千円の増、執行率は101.2％、調定額に対する収入率は92.3％であり、前年度に比べて1,303,879千円(6.4％)の増となっている。

項別では、前年度に比べて特別区たばこ税、軽自動車税、入湯税は減、特別区民税は増となっている。(表15参照)

表15　　特別区税収入済額前年度比較　　(単位:千円、％)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
特別区民税	19,099,657	87.7	17,582,367	85.8	1,517,290	8.6
軽自動車税	49,351	0.2	50,846	0.3	△1,495	△2.9
特別区たばこ税	2,634,100	12.1	2,845,901	13.9	△211,801	△7.4
入湯税	2,090	0.0	2,205	0.0	△115	△5.2
合計	21,785,198	100.0	20,481,319	100.0	1,303,879	6.4

１　特別区民税

収入済額は前年度に比べて1,517,290千円(8.6％)の増となっている。

２　軽自動車税

収入済額は前年度に比べて1,495千円(2.9％)の減となっている。

３　特別区たばこ税

収入済額は前年度に比べて211,801千円(7.4％)の減となっている。

４　入湯税

収入済額は前年度に比べて115千円(5.2％)の減となっている。

特別区税の現年課税・滞納繰越別収入状況では、現年課税分は収入済額21,351,476千円、収入率97.5％で前年度を1.8ポイント上回っている。滞納繰越分は収入済額433,722千円、収入率25.8％で前年度を2.7ポイント上回っている。(表16参照)

不納欠損額は86,643千円生じており、前年度に比べて76,599千円(46.9％)の減となっている。

今回行われた不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項及び第5項に基づき滞納処分の執行停止期間経過等に伴い納付・納入義務を消滅させたもの、又は同法第18条の規定に基づく時効により消滅したものである。

収入未済額は、現年課税分と滞納繰越分との合計で1,720,892千円生じており、前年度に比べて33,999千円(1.9％)の減となっている。

表16　　特別区税現年課税・滞納繰越別収入状況　　（単位：千円、%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
現年課税分	21,906,489	21,351,476	1,713	555,427	97.5	95.7
特別区民税	19,219,837	18,666,824	1,705	553,399	97.1	95.1
軽自動車税	50,462	48,462	8	2,028	96.0	96.2
特別区たばこ税	2,634,100	2,634,100	0	0	100.0	100.0
入湯税	2,090	2,090	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	1,684,099	433,722	84,930	1,165,465	25.8	23.1
特別区民税	1,677,828	432,833	84,136	1,160,873	25.8	23.2
軽自動車税	6,197	889	794	4,518	14.3	14.5
特別区たばこ税	74	0	0	74	0.0	0.0
合計	23,590,588	21,785,198	86,643	1,720,892	92.3	91.5

（注）収入済額には還付未済額が含まれる。

第２款　地方譲与税　　（　）は前年度

予算現額	468,000,000円	（　515,000,000円）
調定額	464,058,808円	（　496,638,000円）
収入済額	464,058,808円	（　496,638,000円）

収入済額は、予算現額に対して3,941千円の減、執行率は99.2%であり、前年度に比べて32,579千円(6.6%)の減となっている。

項別では、前年度に比べて地方揮発油譲与税皆増、地方道路譲与税皆減、自動車重量譲与税は減となっている。(表17参照)

表17　　地方譲与税収入済額前年度比較　　（単位：千円、%）

区分	平成21年度		平成20年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
自動車重量譲与税	337,715	72.8	375,859	75.7	△38,144	△10.1
地方揮発油譲与税	126,344	27.2	－	－	126,344	－
地方道路譲与税	－	－	120,779	24.3	△120,779	－
合計	464,059	100.0	496,638	100.0	△32,579	△6.6

1　自動車重量譲与税

収入済額は前年度に比べて38,144千円(10.1%)の減となっている。

2　地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は、平成21年度から新設され、収入済額は126,344千円である。

第３款　利子割交付金　　（　）は前年度

予　算　現　額	242,000,000円	（　329,000,000円 ）
調　　定　　額	249,708,000円	（　305,971,000円 ）
収　入　済　額	249,708,000円	（　305,971,000円 ）

収入済額は、予算現額に対して7,708千円の増、執行率は103.2％であり、前年度に比べて56,263千円(18.4％)の減となっている。

第４款　配当割交付金　　（　）は前年度

予　算　現　額	83,000,000円	（　104,000,000円 ）
調　　定　　額	75,825,000円	（　89,165,000円 ）
収　入　済　額	75,825,000円	（　89,165,000円 ）

収入済額は、予算現額に対して7,175千円の減、執行率は91.4％であり、前年度に比べて13,340千円(15.0％)の減となっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金　　（　）は前年度

予　算　現　額	32,000,000円	（　125,000,000円 ）
調　　定　　額	32,654,000円	（　32,258,000円 ）
収　入　済　額	32,654,000円	（　32,258,000円 ）

収入済額は、予算現額に対して654千円の増、執行率は102.0％であり、前年度に比べて396千円(1.2％)の増となっている。

第６款　地方消費税交付金　　（　）は前年度

予　算　現　額	8,054,232,000円	（　7,482,000,000円 ）
調　　定　　額	8,066,321,000円	（　7,574,242,000円 ）
収　入　済　額	8,066,321,000円	（　7,574,242,000円 ）

収入済額は、予算現額に対して12,089千円の増、執行率は100.2％であり、前年度に比べて492,079千円(6.5％)の増となっている。

第７款　自動車取得税交付金　　（　）は前年度

予　算　現　額	240,272,000円	（　552,000,000円 ）
調　　定　　額	240,670,000円	（　500,535,000円 ）
収　入　済　額	240,670,000円	（　500,535,000円 ）

収入済額は、予算現額に対して398千円の増、執行率は100.2％であり、前年度に比べて259,865千円(51.9％)の減となっている。

第８款　地方特例交付金　　（　）は前年度

予　算　現　額	347,466,000円	（　307,229,000円 ）
調　　定　　額	347,466,000円	（　307,229,000円 ）
収　入　済　額	347,466,000円	（　307,229,000円 ）

収入済額は、予算現額と同額、執行率は100.0％であり、前年度に比べて40,237千円(13.1％)の増となっている。

項別では、前年度に比べて地方税等減収補てん臨時交付金は皆減、地方特例交付金、特別交付金は増となっている。(表18参照)

表18　　地方特例交付金収入済額前年度比較　　（単位：千円、%）

区分	平成21年度		平成20年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
地方特例交付金	132,539	38.1	81,472	26.5	51,067	62.7
特別交付金	214,927	61.9	207,695	67.6	7,232	3.5
地方税等減収補てん臨時交付金	－	－	18,062	5.9	△18,062	－
合計	347,466	100.0	307,229	100.0	40,237	13.1

第９款　特別区交付金　　（　）は前年度

予算現額	11,250,000,000円	（14,390,341,000円）
調定額	11,773,792,000円	（14,914,443,000円）
収入済額	11,773,792,000円	（14,914,443,000円）

収入済額は、予算現額に対して523,792千円の増、執行率は104.7%であり、前年度に比べて3,140,651千円(21.1%)の減となっている。

このうち、普通交付金の収入済額は10,529,008千円で、前年度(13,590,341千円)に比べて3,061,333千円(22.5%)の減となっている。特別交付金の収入済額は1,244,784千円で、前年度(1,324,102千円)に比べて79,318千円(6.0%)の減となっている。

第10款　交通安全対策特別交付金　　（　）は前年度

予算現額	31,000,000円	（31,000,000円）
調定額	30,277,000円	（30,357,000円）
収入済額	30,277,000円	（30,357,000円）

収入済額は、予算現額に対して723千円の減、執行率は97.7%であり、前年度に比べて80千円(0.3%)の減となっている。

第11款　分担金及び負担金　　（　）は前年度

予算現額	554,747,000円	（540,028,000円）
調定額	584,721,883円	（536,224,130円）
収入済額	572,238,423円	（522,027,271円）
不納欠損額	291,900円	（1,685,799円）
収入未済額	12,191,560円	（12,511,060円）

収入済額は、予算現額に対して17,491千円の増、執行率は103.2%、調定額に対する収入率は97.9%であり、前年度に比べて50,211千円(9.6%)の増となっている。

収入済額の主なものは、保育所等入所者負担金381,911千円、公害健康被害補償費負担金158,359千円である。

不納欠損額は292千円生じており、前年度に比べて1,394千円（82.7%)の減となっている。不納欠損となったものは、保育所等入所者負担金292千円である。

今回行われた不納欠損処分は、地方自治法第236条第1項の規定に基づく時効により消滅したものである。

収入未済額は12,192千円生じており、前年度に比べて319千円(2.6%)の減となっている。

収入未済となったものは、保育所等入所者負担金12,089千円、老人ホーム入所者負担金103千円である。

第12款　使用料及び手数料　　(　)は前年度

予算現額	6,175,960,000円	(5,865,515,000円)
調定額	5,925,306,215円	(5,794,673,359円)
収入済額	5,855,478,180円	(5,730,832,995円)
不納欠損額	261,100円	(2,252,928円)
収入未済額	69,582,935円	(61,587,436円)

収入済額は、予算現額に対して320,482千円の減、執行率は94.8%、調定額に対する収入率は98.8%であり、前年度に比べて124,645千円(2.2%)の増となっている。

項別では、前年度に比べて手数料は減、使用料は増となっている。(表19参照)

不納欠損額は261千円生じており、前年度に比べて1,992千円(88.4%)の減となっている。不納欠損となったものは、道路占用料174千円、区民住宅使用料87千円である。

今回行われた不納欠損処分は、道路法第73条第5項及び地方自治法第236条第1項の規定に基づく時効により消滅したものである。

収入未済額は69,583千円生じており、前年度に比べ7,996千円(13.0%)の増となっている。

収入未済となった主なものは、区民住宅使用料53,830千円、幼稚園保育料3,459千円、特別養護老人ホーム使用料2,837千円、京橋プラザ店舗使用料2,833千円である。

表19　　使用料及び手数料収入済額前年度比較　　(単位：千円、%)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
使用料	5,028,661	85.9	4,827,605	84.2	201,056	4.2
手数料	826,817	14.1	903,228	15.8	△76,411	△8.5
合計	5,855,478	100.0	5,730,833	100.0	124,645	2.2

1 使用料

収入済額の主なものは、道路占用料2,030,931千円、区民住宅使用料1,137,339千円、介護老人保健施設使用料446,203千円、駐車場使用料405,483千円である。

収入済額は、前年度に比べて201,056千円(4.2%)の増となっている。これは主に、駐車場使用料21,994千円減となったものの、区民住宅使用料123,521千円、介護老人保健施設使用料34,264千円、知的障害者生活支援施設使用料31,204千円増となったことによるものである。

2 手数料

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料551,734千円、戸籍及び住民票関係等証明手数料100,307千円、食品衛生手数料50,807千円、巡回型ホームヘルプサービス等手数料45,730千円である。

収入済額は前年度に比べて76,411千円(8.5%)の減となっている。これは主に、巡回型ホームヘ

ルプサービス等手数料5,669千円増となったものの、廃棄物処理手数料65,353千円、建築物建築確認申請手数料8,816千円減となったことによるものである。

第13款　国庫支出金　　（　）は前年度

予算現額	5,252,530,000円	（ 6,419,919,000円 ）
調定額	5,095,664,480円	（ 6,290,217,237円 ）
収入済額	4,990,564,480円	（ 6,053,017,237円 ）
収入未済額	105,100,000円	（ 237,200,000円 ）

収入済額は、予算現額に対して261,965千円の減、執行率は95.0%、調定額に対する収入率は97.9%であり、前年度に比べて1,062,452千円(17.6%)の減となっている。

項別では、前年度に比べて国庫負担金、国庫委託金は増、国庫補助金は減となっている。(表20参照)

収入未済となったものは、市街地再開発事業費補助金93,970千円、子ども手当準備事業費補助金11,130千円である。これは未収入特定財源として繰り越し、翌年度収入の予定である。

表20　　国庫支出金収入済額前年度比較　　(単位：千円、%)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
国庫負担金	2,155,601	43.2	2,075,943	34.3	79,658	3.8
国庫補助金	2,808,600	56.3	3,963,244	65.5	△1,154,644	△29.1
国庫委託金	26,364	0.5	13,830	0.2	12,534	90.6
合計	4,990,565	100.0	6,053,017	100.0	△1,062,452	△17.6

1　国庫負担金

収入済額の主なものは、生活保護費等負担金1,446,909千円、心身障害者福祉費負担金284,996千円、児童手当負担金213,634千円、児童扶養手当負担金72,611千円である。

収入済額は前年度に比べて79,658千円(3.8%)の増となっている。これは主に、心身障害者福祉費負担金37,720千円、生活保護費等負担金25,934千円、児童福祉費負担金12,413千円の増によるものである。

2　国庫補助金

収入済額の主なものは、市街地再開発事業費補助金2,217,222千円、地域住宅交付金171,154千円、公的賃貸住宅家賃対策調整補助金118,852千円である。

収入済額は前年度に比べて1,154,644千円(29.1%)の減となっている。これは主に、市街地再開発事業費補助金412,804千円、公的賃貸住宅家賃対策調整補助金56,022千円増、交通安全事業地区一括統合補助金60,000千円皆増となったものの、定額給付金給付事業費補助金1,752,763千円減となったことによるものである。

3　国庫委託金

収入済額の主なものは、外国人登録費委託金15,374千円、投票人名簿システム構築交付金9,758千円である。

収入済額は前年度に比べて12,534千円(90.6%)の増となっている。これは主に、投票人名簿システム構築交付金9,758千円皆増、外国人登録費委託金2,785千円の増によるものである。

第14款　都支出金　　（　）は前年度

予算現額	2,286,541,000円	（ 1,639,342,000円 ）
調定額	2,644,298,674円	（ 1,989,185,450円 ）
収入済額	2,625,329,674円	（ 1,989,185,450円 ）
収入未済額	18,969,000円	（ 0円 ）

収入済額は、予算現額に対して338,789千円の増、執行率は114.8%、調定額に対する収入率は99.3%であり、前年度に比べて636,144千円(32.0%)の増となっている。

項別では、前年度に比べて都補助金、都委託金、都負担金はいずれも増となっている。（表21参照）

収入未済となったものは、地域活性化・きめ細かな臨時交付金11,600千円、防災情報通信設備整備事業費交付金7,369千円である。これは未収入特定財源として繰り越し、翌年度収入の予定である。

表21　　都支出金収入済額前年度比較　　（単位：千円、%）

区分	平成21年度		平成20年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
都負担金	692,916	26.4	643,795	32.4	49,121	7.6
都補助金	1,372,211	52.3	854,181	42.9	518,030	60.6
都委託金	560,203	21.3	491,210	24.7	68,993	14.0
合計	2,625,330	100.0	1,989,186	100.0	636,144	32.0

1　都負担金

収入済額の主なものは、生活保護扶助費負担金199,339千円、保険基盤安定費負担金193,201千円、心身障害者福祉費負担金142,821千円、児童手当負担金106,468千円である。

収入済額は、前年度に比べて49,121千円(7.6%)の増となっている。これは主に、心身障害者福祉費負担金18,863千円、保険基盤安定費負担金14,133千円、生活保護扶助費負担金7,313千円、児童福祉費負担金6,205千円の増によるものである。

2　都補助金

収入済額の主なものは、都市計画交付金548,032千円、待機児童解消支援事業費補助金103,040千円、地球温暖化対策事業費補助金92,169千円、緊急雇用創出補助金79,491千円、地域福祉推進事業費補助金75,020千円、子育て支援基盤整備費補助金50,560千円である。

収入済額は、前年度に比べて518,030千円(60.6%)の増となっている。これは主に、福祉保健基盤等事業費補助金74,575千円皆減となったものの、待機児童解消支援事業費補助金103,040千円、地球温暖化対策事業費補助金92,169千円、緊急雇用創出補助金79,491千円、地域福祉推進事業費補助金75,020千円皆増、都市計画交付金64,945千円増となったことによるものである。

3　都委託金

収入済額の主なものは、徴税費委託金292,092千円、事務処理特例交付金121,833千円である。

収入済額は、前年度に比べて68,993千円(14.0%)の増となっている。これは主に、徴税費委託金44,868千円減となったものの、衆議院議員選挙及び国民審査費委託金46,486千円、都議会議員選挙費委託金41,286千円皆増となったことによるものである。

第15款　財 産 収 入　　（　）は前年度

予　算　現　額	1,320,587,000円	（　3,795,806,000円 ）
調　　定　　額	1,333,350,518円	（　3,551,080,671円 ）
収　入　済　額	1,333,350,518円	（　3,551,080,671円 ）

収入済額は、予算現額に対して12,764千円の増、執行率は101.0％であり、前年度に比べ2,217,730千円(62.5％)の減となっている。

項別では、前年度に比べて財産運用収入、財産売払収入はいずれも減となっている。(表22参照)

表22　　財産収入収入済額前年度比較　　(単位:千円、％)

区　　分	平成21年度		平成20年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　額	伸び率
財産運用収入	1,331,916	99.9	3,549,132	99.9	△2,217,216	△62.5
財産売払収入	1,435	0.1	1,949	0.1	△514	△26.4
合　　計	1,333,351	100.0	3,551,081	100.0	△2,217,730	△62.5

1　財産運用収入

収入済額の主なものは、土地貸付収入936,963千円、基金利子274,233千円であり、前年度に比べて2,217,216千円(62.5％)の減となっている。これは主に、土地貸付収入2,168,771千円の減によるものである。

2　財産売払収入

収入済額は、不用品売払収入1,435千円であり、前年度に比べて514千円(26.4％)の減となっている。

第16款　寄　附　金　　（　）は前年度

予　算　現　額	62,646,000円	（　66,452,000円 ）
調　　定　　額	60,632,280円	（　64,905,340円 ）
収　入　済　額	60,632,280円	（　64,905,340円 ）

収入済額は、予算現額に対して2,014千円の減、執行率は96.8％であり、前年度に比べて4,273千円(6.6％)の減となっている。

収入済額は、環境整備寄附金57,580千円、一般寄附金2,400千円、中央区の森寄附金652千円である。

第17款　繰　入　金　　（　）は前年度

予　算　現　額	5,709,455,000円	（　1,125,839,000円 ）
調　　定　　額	3,313,677,862円	（　565,574,392円 ）
収　入　済　額	3,313,677,862円	（　565,574,392円 ）

収入済額は、予算現額に対して2,395,777千円の減、執行率は58.0％であり、前年度に比べて2,748,104千円(485.9％)の増となっている。

項別では、前年度に比べて基金繰入金、他会計繰入金はいずれも増となっている。(表23参照)

表23　　繰入金収入済額前年度比較　　（単位：千円、%）

区分	平成21年度		平成20年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
他会計繰入金	122,366	3.7	75,441	13.3	46,925	62.2
基金繰入金	3,191,312	96.3	490,133	86.7	2,701,179	551.1
合計	3,313,678	100.0	565,574	100.0	2,748,104	485.9

1　他会計繰入金

収入済額は、後期高齢者医療会計繰入金86,999千円、老人保健医療会計繰入金22,486千円、介護保険事業会計繰入金12,881千円である。

収入済額は前年度に比べて46,925千円(62.2%)の増となっている。これは、老人保健医療会計繰入金39,252千円、介護保険事業会計繰入金822千円減となったものの、後期高齢者医療会計繰入金86,999千円皆増となったことによるものである。

2　基金繰入金

収入済額の主なものは、まちづくり支援基金繰入金2,122,683千円、財政調整基金繰入金1,000,000千円である。

収入済額は前年度に比べて2,701,179千円(551.1%)の増となっている。これは主に、まちづくり支援基金繰入金1,678,757千円増、財政調整基金繰入金1,000,000千円皆増によるものである。

第18款　繰越金　　（　）は前年度

予算現額	5,366,418,000円	（ 2,732,145,000円 ）
調定額	5,366,418,075円	（ 2,732,145,797円 ）
収入済額	5,366,418,075円	（ 2,732,145,797円 ）

収入済額は、前年度に比べて2,634,272千円(96.4%)の増となっている。

収入済額は前年度からの繰越金であり、この中には繰越事業費繰越財源充当額2,168,778千円が含まれている。

第19款　諸収入　　（　）は前年度

予算現額	3,475,485,000円	（ 3,218,545,000円 ）
調定額	3,738,298,560円	（ 3,438,206,042円 ）
収入済額	3,527,065,035円	（ 3,250,703,635円 ）
不納欠損額	10,751,740円	（ 9,852,525円 ）
収入未済額	200,519,961円	（ 177,674,929円 ）

収入済額は、予算現額に対して51,580千円の増、執行率は101.5%、調定額に対する収入率は94.3%であり、前年度に比べて276,361千円(8.5%)の増となっている。

項別では、前年度に比べて受託事業収入、特別区預金利子、貸付金収入、延滞金及び加算金は減、雑入は増となっている。(表24参照)

不納欠損額は10,752千円生じており、前年度に比べて900千円(9.1%)の増となっている。不納欠損となった主なものは、雑入(福祉保健部)10,475千円である。

今回行われた不納欠損処分は、地方自治法第236条第1項の規定に基づく時効により消滅したものである。

収入未済額は200,520千円生じており、前年度に比べて22,845千円(12.9%)の増となっている。収入未済となった主なものは、生活保護費弁償金79,864千円、女性福祉資金貸付金元利収入31,888千円、雑入(福祉保健部)28,231千円、生業資金貸付金元利収入26,285千円、応急小口資金貸付金元利収入15,336千円である。

表24　　諸収入収入済額前年度比較　　(単位：千円、%)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
延滞金及び加算金	48,699	1.4	50,763	1.5	△2,064	△4.1
特別区預金利子	6,743	0.2	19,150	0.6	△12,407	△64.8
貸付金収入	1,271,832	36.1	1,276,310	39.3	△4,478	△0.4
受託事業収入	794,494	22.5	929,164	28.6	△134,670	△14.5
雑入	1,405,297	39.8	975,317	30.0	429,980	44.1
合計	3,527,065	100.0	3,250,704	100.0	276,361	8.5

1　延滞金及び加算金

収入済額の主なものは、特別区税に係る延滞金48,668千円である。

収入済額は前年度に比べて2,064千円(4.1%)の減となっている。これは主に、特別区税に係る延滞金2,067千円の減によるものである。なお、加算金については実績がない。

2　特別区預金利子

収入済額は、歳計現金利子5,253千円、歳入歳出外現金利子1,490千円である。

収入済額は前年度に比べて12,407千円(64.8%)の減となっている。

3　貸付金収入

収入済額の主なものは、商工業融資資金貸付金元利収入1,200,012千円、勤労者サービス公社貸付金収入35,000千円、住宅修繕等融資資金貸付金収入28,800千円である。

収入済額は前年度に比べて4,478千円(0.4%)の減となっている。これは主に、応急小口資金貸付金元利収入1,265千円増となったものの、高額療養資金貸付金収入5,106千円減となったことによるものである。

4　受託事業収入

収入済額の主なものは、道路受託事業収入750,683千円、予防接種受託収入19,772千円である。

収入済額は前年度に比べて134,670千円(14.5%)の減となっている。これは主に、道路受託事業収入138,734千円の減によるものである。

5　雑入

収入済額の主なものは、協力金収入600,515千円、共通買物券収入500,000千円、雑入(都市整備部)61,011千円である。

収入済額は前年度に比べて429,980千円(44.1%)の増となっている。これは主に、地中障害対策費負担金37,580千円、朝潮小橋仮設取付道路撤去費負担金11,531千円皆減となったものの、協力金収入373,930千円、共通買物券収入100,000千円増となったことによるものである。

(3) 歳　　出

ア 規模及び構成

平成21年度の歳出決算　　（　）は前年度

予算現額	72,472,892,000円	(69,522,289,000円)
支出済額	68,141,263,468円	(63,825,211,582円)
翌年度繰越額	399,556,000円	(2,405,978,000円)
不用額	3,932,072,532円	(3,291,099,418円)

予算現額に対する執行率は94.0％で、前年度に比べ2.2ポイント上回っている。

決算数値は前年度に比べて予算現額で2,950,603千円(4.2％)の増、支出済額で4,316,051千円(6.8％)の増、翌年度繰越額で2,006,422千円(83.4％)の減、不用額で640,974千円(19.5％)の増となっている。(表25参照)

表25　　款別決算状況　　(単位：千円、％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 議会費	584,185	558,028	0	26,157	95.5	97.6
2 総務費	10,768,384	10,104,656	59,204	604,524	93.8	78.5
3 地域振興費	8,696,365	8,274,620	39,950	381,795	95.2	95.6
4 民生費	14,487,703	13,779,835	26,261	681,607	95.1	95.5
5 衛生費	6,761,349	6,036,058	9,703	715,588	89.3	92.3
6 土木建築費	14,363,085	13,424,717	247,238	691,130	93.5	91.4
7 教育費	8,363,397	7,761,004	17,200	585,193	92.8	94.2
8 公債費	1,270,914	1,270,773	0	141	100.0	100.0
9 諸支出金	7,063,612	6,931,572	0	132,040	98.1	96.0
10 予備費	113,898	0	0	113,898	－	－
平成21年度計	72,472,892	68,141,263	399,556	3,932,073	94.0	－
平成20年度計	69,522,289	63,825,212	2,405,978	3,291,099	91.8	－
比較増(△)減	2,950,603	4,316,051	△2,006,422	640,974	2.2	－
伸び率	4.2	6.8	△83.4	19.5	－	－

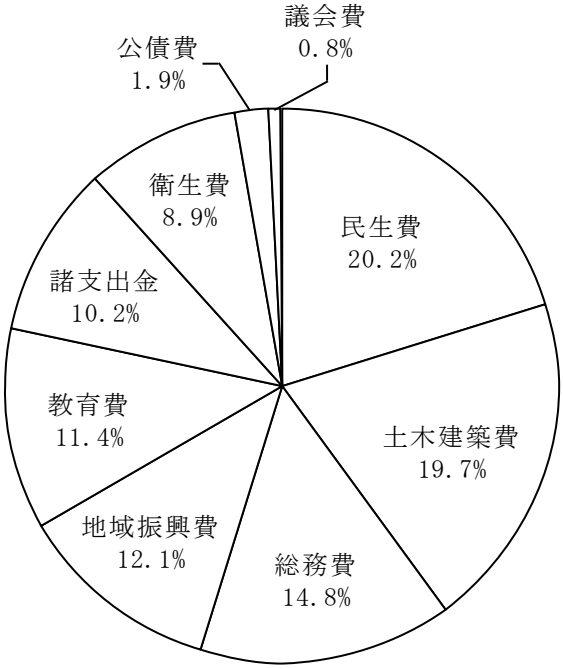
(ｱ)　款別決算前年度比較

支出済額における款別前年度比較では、増となったものは、土木建築費2,786,936千円(26.2%)、総務費1,675,755千円(19.9%)、地域振興費1,432,039千円(20.9%)、民生費1,041,029千円(8.2%)、教育費458,958千円(6.3%)、衛生費231,648千円(4.0%)である。一方、減となったものは、諸支出金2,991,163千円(30.1%)、公債費302,685千円(19.2%)、議会費16,466千円(2.9%)である。(表26参照)

表26　　款別決算前年度比較　　(単位:千円、%)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
1 議会費	558,028	0.8	574,494	0.9	△16,466	△2.9
2 総務費	10,104,656	14.8	8,428,901	13.2	1,675,755	19.9
3 地域振興費	8,274,620	12.1	6,842,581	10.7	1,432,039	20.9
4 民生費	13,779,835	20.2	12,738,806	20.0	1,041,029	8.2
5 衛生費	6,036,058	8.9	5,804,410	9.1	231,648	4.0
6 土木建築費	13,424,717	19.7	10,637,781	16.7	2,786,936	26.2
7 教育費	7,761,004	11.4	7,302,046	11.4	458,958	6.3
8 公債費	1,270,773	1.9	1,573,458	2.5	△302,685	△19.2
9 諸支出金	6,931,572	10.2	9,922,735	15.5	△2,991,163	△30.1
10 予備費	0	－	0	－	0	－
合計	68,141,263	100.0	63,825,212	100.0	4,316,051	6.8

款別支出済額構成比（平成21年度）



(ｲ) 性質別構成（消費的経費・投資的経費・その他の経費）

支出済額における構成は、消費的経費46,463,817千円(構成比68.2%)、投資的経費11,897,029千円(同17.5%)、その他の経費9,780,417千円(同14.3%)となっている。

消費的経費は、前年度に比べて5,130,984千円(12.4%)の増となっている。これは人件費が減となったものの、補助費等、物件費、扶助費、維持補修費が増となったことによるものであり、構成比でも3.4ポイント上回っている。

投資的経費は、前年度に比べて2,188,791千円(22.5%)の増となっており、構成比でも2.3ポイント上回っている。

その他の経費は、前年度に比べて3,003,724千円(23.5%)の減となっている。これは、貸付金が増となったものの、積立金、公債費、繰出金が減、投資及び出資金が皆減となったことによるものであり、構成比でも5.7ポイント下回っている。(表27参照)

表27 消費的経費・投資的経費・その他の経費 (単位：千円、%)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
消費的経費	46,463,817	68.2	41,332,833	64.8	5,130,984	12.4
人件費	15,844,910	23.3	16,612,805	26.0	△767,895	△4.6
物件費	12,020,575	17.6	11,083,709	17.4	936,866	8.5
維持補修費	984,662	1.4	911,013	1.4	73,649	8.1
扶助費	5,563,938	8.2	5,082,477	8.0	481,461	9.5
補助費等	12,049,732	17.7	7,642,829	12.0	4,406,903	57.7
投資的経費	11,897,029	17.5	9,708,238	15.2	2,188,791	22.5
普通建設事業費	11,897,029	17.5	9,708,238	15.2	2,188,791	22.5
その他の経費	9,780,417	14.3	12,784,141	20.0	△3,003,724	△23.5
公債費	1,270,773	1.8	1,573,458	2.4	△302,685	△19.2
積立金	4,156,170	6.1	6,936,245	10.9	△2,780,075	△40.1
投資及び出資金	－	－	7,000	0.0	△7,000	－
貸付金	1,578,072	2.3	1,280,948	2.0	297,124	23.2
繰出金	2,775,402	4.1	2,986,490	4.7	△211,088	△7.1
合計	68,141,263	100.0	63,825,212	100.0	4,316,051	6.8

(ｳ) 性質別構成（義務的経費・任意的経費）

支出済額における構成は、義務的経費22,679,620千円(構成比33.3%)、任意的経費45,461,643千円(同66.7%)となっている。

義務的経費は、前年度に比べて589,120千円(2.5%)の減となっている。これは扶助費が増となったものの、人件費、公債費が減となったものであり、構成比でも3.2ポイント下回っている。

任意的経費は、前年度に比べて4,905,171千円(12.1%)の増となっている。これは、積立金、繰出金が減、投資及び出資金が皆減となったものの、補助費等、普通建設事業費、物件費、貸付金、維持補修費が増となったことによるものである。(表28参照)

表28 義務的経費・任意的経費 (単位：千円、%)

区分		平成21年度		平成20年度		比較増(△)減	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
義務的経費		22,679,620	33.3	23,268,740	36.5	△589,120	△2.5
	人件費	15,844,909	23.2	16,612,805	26.0	△767,896	△4.6
	扶助費	5,563,938	8.2	5,082,477	8.0	481,461	9.5
	公債費	1,270,773	1.9	1,573,458	2.5	△302,685	△19.2
任意的経費		45,461,643	66.7	40,556,472	63.5	4,905,171	12.1
	物件費	12,020,576	17.6	11,083,709	17.3	936,867	8.5
	維持補修費	984,662	1.4	911,013	1.4	73,649	8.1
	補助費等	12,049,732	17.7	7,642,829	12.0	4,406,903	57.7
	普通建設事業費	11,897,029	17.5	9,708,238	15.2	2,188,791	22.5
	積立金	4,156,170	6.1	6,936,245	10.9	△2,780,075	△40.1
	投資及び出資金	－	－	7,000	0.0	△7,000	－
	貸付金	1,578,072	2.3	1,280,948	2.0	297,124	23.2
	繰出金	2,775,402	4.1	2,986,490	4.7	△211,088	△7.1
合計		68,141,263	100.0	63,825,212	100.0	4,316,051	6.8

イ 予算流用

本年度の予算流用は、項間流用4件、目間流用1件が行われている。

(ｱ) 項間流用は、次のとおりである。

① 総務費の統計調査費で、職員の給与費のうち給料、職員手当等、共済費にそれぞれ不足が生じるため、総務管理費から3件で2,749千円流用したものである。

② 教育費の校外施設費で、職員の給与費のうち職員手当等に不足が生じるため、小学校費から106千円流用したものである。

(ｲ) 目間流用は、次のとおりである。

民生費の家庭福祉費で、ひとり親家庭等の医療費助成に要する扶助費に不足が生じるため、児童措置費から5,824千円流用したものである。

ウ 翌年度繰越

翌年度繰越額は、繰越明許費399,556千円で、予算現額に対する比率は0.6%となっている。

この内容は、総務費における月島特別出張所の改修40,293千円、住民情報システムの運用11,130千円、全国瞬時警報システムの整備7,781千円、地域振興費における月島社会教育会館の改修39,950千円、民生費における月島児童館の改修25,115千円、月島地域包括支援センターの改修1,146千円、衛生費における出産施設の開設費助成9,703千円、土木建築費における勝どき駅前地区の市街地再開発事業助成187,940千円、橋梁の新設等47,698千円、水辺の緑化促進11,600千円、教育費における月島図書館の改修17,200千円である。

エ 款別決算状況

第１款 議 会 費 ( )は前年度

予算現額	584,185,000円	(	588,665,000円)
支出済額	558,028,414円	(	574,493,417円)
不用額	26,156,586円	(	14,171,583円)

予算現額に対する執行率は95.5%となっている。

支出済額は前年度に比べて16,466千円(2.9%)の減となっている。執行率では2.1ポイント下回っている。(表29参照)これは主に、議員の報酬等、職員の給与費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、議員の報酬等363,129千円、職員の給与費123,189千円、調査・広報活動55,457千円である。

不用額は主に職員の給与費、議員の報酬等、議会運営の執行残により生じている。

表29 議 会 費 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増（△）減	
						金額	率
議会費	584,185	558,028	0	26,157	95.5	△16,466	△2.9

第２款　総　務　費　　（　）は前年度

予　算　現　額	10,768,384,000円	（ 10,734,005,000円 ）
支　出　済　額	10,104,655,881円	（ 8,428,901,135円 ）
翌年度繰越額	59,204,000円	（ 1,755,689,000円 ）
不　　用　　額	604,524,119円	（ 549,414,865円 ）

予算現額に対する執行率は93.8％となっている。

支出済額は前年度に比べて1,675,755千円(19.9％)の増となっている。執行率では15.3ポイント上回っている。

項別の支出済額は前年度に比べて徴税費は減となっているが、総務管理費、選挙費、統計調査費、監査委員費、戸籍住民基本台帳費は増となっている。(表30参照)

不用額の主なものは、総務管理費における職員の給与費74,675千円、人事・給与事務48,645千円、地域防災フェア43,446千円、一般管理事務36,669千円、住民情報システムの運用25,759千円、定額給付金の給付25,200千円、本庁舎の管理運営24,275千円、旧小諸高原学園の建物解体22,261千円、明石町職員住宅の改修20,201千円、広報事務16,837千円、ＯＡ機器の管理運用13,950千円、庁内ネットワークの運用12,056千円、防災拠点の整備11,249千円、公衆浴場対策10,974千円である。

表30　　総　務　費　決　算　状　況　　(単位：千円、％)

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増（△）減	
						金　額	率
総務管理費	9,355,288	8,751,602	59,204	544,482	93.5	1,630,482	22.9
徴税費	553,056	536,404	0	16,652	97.0	△77,813	△12.7
戸籍住民基本台帳費	496,025	485,830	0	10,195	97.9	442	0.1
選挙費	188,850	168,859	0	19,991	89.4	87,821	108.4
統計調査費	100,654	91,040	0	9,614	90.4	33,065	57.0
監査委員費	74,511	70,921	0	3,590	95.2	1,758	2.5
合　　計	10,768,384	10,104,656	59,204	604,524	93.8	1,675,755	19.9

１　総務管理費

予算現額に対する執行率は93.5％となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費3,219,163千円、定額給付金の給付1,715,199千円、住民情報システムの運用691,705千円、人事・給与事務352,337千円、本庁舎の管理運営283,626千円、月島特別出張所の改修276,135千円、分担金220,315千円、京橋プラザ分庁舎等建物取得(償還費)194,119千円、日本橋特別出張所の管理運営193,938千円、月島特別出張所の管理運営131,801千円、防災通信システムの整備128,028千円、一般管理事務120,827千円、広報事務105,042千円である。

支出済額は前年度(7,121,120千円)に比べて1,630,482千円(22.9％)の増となっている。これは主に、職員の給与費255,536千円減となったものの、定額給付金の給付1,691,068千円、月島特別出張所の改修238,625千円増となったことによるものである。

翌年度繰越額59,204千円は、月島特別出張所の改修(40,293千円)、住民情報システムの運用(11,130千円)、全国瞬時警報システムの整備(7,781千円)に係るものである。

2　徴　税　費

予算現額に対する執行率は97.0%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費419,166千円、過誤納還付金57,003千円、課税事務39,885千円、収納事務15,531千円である。

支出済額は前年度(614,217千円)に比べて77,813千円(12.7%)の減となっている。これは主に、税制改正に伴う還付金83,543千円が皆減となったことによるものである。

3　戸籍住民基本台帳費

予算現額に対する執行率は97.9%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費371,401千円、戸籍事務54,924千円、戸籍情報システムの運用20,268千円、住民異動届事務17,687千円、住民基本台帳ネットワークシステムの運用14,329千円である。

支出済額は前年度(485,388千円)に比べて442千円(0.1%)の増となっている。

4　選　挙　費

予算現額に対する執行率は89.4%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費69,576千円、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行事務45,179千円、東京都議会議員選挙執行事務36,790千円、委員の報酬12,540千円である。

支出済額は前年度(81,038千円)に比べて87,821千円(108.4%)の増となっている。これは主に、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行事務45,179千円、東京都議会議員選挙執行事務36,790千円が皆増となったことによるものである。

5　統計調査費

予算現額に対する執行率は90.4%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費53,857千円、経済センサス基礎調査33,862千円である。

支出済額は前年度(57,975千円)に比べて33,065千円(57.0%)の増となっている。これは主に、住宅・土地統計調査10,049千円皆減となったものの、経済センサス基礎調査33,862千円皆増、職員の給与費8,896千円増となったことによるものである。

6　監査委員費

予算現額に対する執行率は95.2%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費59,815千円である。

支出済額は前年度(69,163千円)に比べて1,758千円(2.5%)の増となっている。

第3款　地域振興費　　(　)は前年度

予　算　現　額	8,696,365,000円	(　7,156,768,000円　)
支　出　済　額	8,274,619,920円	(　6,842,581,161円　)
翌年度繰越額	39,950,000円	(　53,243,000円　)
不　用　額	381,795,080円	(　260,943,839円　)

予算現額に対する執行率は95.2%となっている。

支出済額は前年度に比べて1,432,039千円(20.9%)の増となっている。執行率では0.4ポイント下回っている。

項別の支出済額は前年度に比べて生活産業費、文化学習スポーツ費、コミュニティ振興費のいずれも増となっている。(表31参照)

不用額の主なものは、コミュニティ振興費における区民館の管理運営39,330千円、明石町区民館の改修29,565千円、東京湾大華火祭28,034千円、浜町集会施設「浜町メモリアル」の整備27,923千円、文化学習スポーツ費における社会教育会館の管理運営18,083千円、月島社会教育会館の改修16,807千円、生活産業費における問屋街産業支援施設「ＹＹパーク」の整備21,327千円、商工観光団体に対する助成18,318千円、ハイテクセンター等複合施設の改修15,465千円である。

表31　　地域振興費決算状況　　(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較増（△）減	
						金額	率
コミュニティ振興費	2,695,667	2,529,505	0	166,162	93.8	252,999	11.1
文化学習スポーツ費	2,021,509	1,892,232	39,950	89,327	93.6	490,756	35.0
生活産業費	3,979,189	3,852,883	0	126,306	96.8	688,284	21.7
合計	8,696,365	8,274,620	39,950	381,795	95.2	1,432,039	20.9

1　コミュニティ振興費

予算現額に対する執行率は93.8%となっている。支出済額の主なものは、浜町集会施設「浜町メモリアル」の整備856,347千円、区民館の管理運営390,031千円、東京湾大華火祭223,001千円、区民健康村「ヴィラ本栖」の管理運営211,228千円、中央会館「銀座ブロッサム」の管理運営180,754千円、明石町区民館の改修134,655千円、職員の給与費127,311千円である。

支出済額は前年度(2,276,506千円)に比べて252,999千円(11.1%)の増となっている。これは主に、伊豆高原荘の改修280,933千円、中央会館「銀座ブロッサム」屋上防水等改修145,013千円皆減となったものの、浜町集会施設「浜町メモリアル」の整備442,838千円、明石町区民館の改修121,772千円、区民館の管理運営92,904千円増となったことによるものである。

2　文化学習スポーツ費

予算現額に対する執行率は93.6%となっている。支出済額の主なものは、総合スポーツセンター等管理運営586,793千円、社会教育会館の管理運営267,734千円、月島社会教育会館の改修256,557千円、職員の給与費212,398千円、総合スポーツセンター等設備改修175,989千円、運動場等管理運営72,326千円である。

支出済額は前年度(1,401,476千円)に比べて490,756千円(35.0%)の増となっている。これは主に、職員の給与費109,366千円減となったものの、月島社会教育会館の改修256,557千円皆増、社会教育会館の管理運営159,481千円、総合スポーツセンター等設備改修152,914千円増となったことによるものである。

翌年度繰越額39,950千円は、月島社会教育会館の改修に係るものである。

3　生活産業費

予算現額に対する執行率は96.8%となっている。支出済額の主なものは、商工業融資2,391,000

千円、共通買物券の発行583,932千円、職員の給与費140,277千円、財団法人「中央区勤労者サービス公社」助成117,603千円、商工観光団体に対する助成98,030千円、商工観光事業等振興補助97,631千円、問屋街産業支援施設「ＹＹパーク」の整備58,297千円である。

支出済額は前年度(3,164,599千円)に比べて688,284千円(21.7%)の増となっている。これは主に、産業会館の改修96,442千円皆減となったものの、商工業融資562,422千円、共通買物券の発行118,251千円増、問屋街産業支援施設「ＹＹパーク」の整備58,297千円皆増によるものである。

第４款　民　生　費　　(　)は前年度

予算現額	14,487,703,000円	(13,334,522,000円)
支出済額	13,779,834,874円	(12,738,806,249円)
翌年度繰越額	26,261,000円	(33,378,000円)
不用額	681,607,126円	(562,337,751円)

予算現額に対する執行率は95.1%となっている。

支出済額は前年度に比べて1,041,029千円(8.2%)の増となっている。執行率では0.4ポイント下回っている。

項別の支出済額は前年度に比べて児童福祉費、社会福祉費、生活保護費、国民年金費のいずれも増となっている。(表32参照)

不用額の主なものは、社会福祉費における特別養護老人ホームの改修46,657千円、日本橋地域包括支援センター等複合施設の改修45,158千円、知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理運営33,605千円、特別養護老人ホーム等「マイホームはるみ」の運営20,824千円、児童福祉費における保育所運営費60,141千円、児童福祉施設運営費補助46,431千円、一般事務費25,854千円、職員の給与費21,069千円、生活保護費における生活保護法に基づく保護費36,498千円である。

表32　　民　生　費　決　算　状　況　　(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増（△）減	
						金額	率
社会福祉費	5,298,368	4,942,062	1,146	355,160	93.3	367,677	8.0
児童福祉費	7,077,112	6,777,106	25,115	274,891	95.8	601,816	9.7
生活保護費	2,082,483	2,032,359	0	50,124	97.6	71,110	3.6
国民年金費	29,740	28,308	0	1,432	95.2	426	1.5
合計	14,487,703	13,779,835	26,261	681,607	95.1	1,041,029	8.2

1　社会福祉費

予算現額に対する執行率は93.3%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費853,772千円、自立支援給付619,328千円、介護老人保健施設「リハポート明石」の運営577,033千円、知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理運営246,982千円、特別養護老人ホーム等「マイホームはるみ」の運営223,303千円、社会福祉法人「中央区社会福祉協議会」助成167,821千円、心身障害者福祉手当153,022千円である。

支出済額は前年度(4,574,385千円)に比べて367,677千円(8.0%)の増となっている。これは主に、障害者グループホーム「ピアつきしま」の整備101,458千円、鉄道駅エレベーター等整備費補助63,214千円の皆増、特別養護老人ホームの改修100,323千円、自立支援給付80,548千円増によるものである。

翌年度繰越額1,146千円は、月島地域包括支援センターの改修に係るものである。

2　児童福祉費

予算現額に対する執行率は95.8%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費2,577,250千円、保育所運営費613,308千円、認証保育所等に対する助成572,028千円、児童手当486,465千円、子ども医療費助成407,365千円、児童福祉施設運営費補助366,133千円、十思保育園の整備268,637千円、児童扶養手当218,233千円、私立保育所に対する助成217,194千円、子ども家庭支援センター「きらら中央」の管理運営180,866千円、児童育成手当163,294千円、月島児童館の改修148,370千円である。

支出済額は前年度(6,175,290千円)に比べて601,816千円(9.7%)の増となっている。これは主に、人形町保育園仮園舎の整備126,288千円、堀留町児童館の改修113,783千円の皆減、職員の給与費49,773千円減となったものの、私立保育所に対する助成211,766千円、認証保育所等に対する助成170,520千円、保育所運営費126,922千円、十思保育園の整備88,761千円、児童手当34,530千円、児童福祉施設運営費補助23,689千円、子ども家庭支援センター「きらら中央」の管理運営22,588千円の増、月島児童館の改修148,370千円、晴海二丁目児童館等複合施設(仮称)の整備36,225千円、子育て応援特別手当31,691千円皆増となったことによるものである。

翌年度繰越額25,115千円は、月島児童館の改修に係るものである。

3　生活保護費

予算現額に対する執行率は97.6%となっている。支出済額の主なものは、生活保護法に基づく保護費1,949,853千円である。

支出済額は前年度(1,961,249千円)に比べて71,110千円(3.6%)の増となっている。これは主に生活保護事務費7,118千円の減となったものの、生活保護法に基づく保護費76,987千円増となったことによるものである。

4　国民年金費

予算現額に対する執行率は95.2%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費19,256千円である。

支出済額は前年度(27,882千円)に比べて426千円(1.5%)の増となっている。

第5款　衛　生　費　　(　)は前年度

予　算　現　額	6,761,349,000円	(6,291,151,000円)
支　出　済　額	6,036,057,874円	(5,804,409,618円)
翌年度繰越額	9,703,000円	(0円)
不　用　額	715,588,126円	(486,741,382円)

予算現額に対する執行率は89.3%となっている。

支出済額は前年度に比べて231,648千円(4.0%)の増となっている。執行率は3.0ポイント下回っている。

項別の支出済額は前年度に比べて保健衛生費、清掃費、環境費のいずれも増となっている。(表33参照)

不用額の主なものは、保健衛生費におけるがん検診123,536千円、感染症予防96,421千円、一般健康診査30,124千円、日本橋休日応急診療所の改修24,967千円、公害健康被害補償給付21,026千円、清掃費における資源再利用(リサイクル)の推進157,591千円、ごみの収集・運搬34,311千円、職員の給与費28,432千円、リサイクルハウス「かざぐるま明石町」の改修23,120千円である。

表33 衛 生 費 決 算 状 況 (単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金額	率
保健衛生費	2,884,106	2,488,700	9,703	385,703	86.3	108,874	4.6
環境費	357,471	308,180	0	49,291	86.2	23,175	8.1
清掃費	3,519,772	3,239,178	0	280,594	92.0	99,599	3.2
合計	6,761,349	6,036,058	9,703	715,588	89.3	231,648	4.0

1 保健衛生費

予算現額に対する執行率は86.3%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費757,809千円、がん検診342,734千円、感染症予防295,314千円、中央区保健所管理運営242,827千円、公害健康被害補償給付157,629千円、母子健康診査131,972千円、休日等診療106,248千円、日本橋保健センター管理運営93,430千円、出産施設の開設費助成50,297千円である。

支出済額は前年度(2,379,826千円)に比べて108,874千円(4.6%)の増となっている。これは主に、日本橋保健センターの改修223,651千円皆減となったものの、感染症予防176,987千円、がん検診43,997千円の増、出産施設の開設費助成50,297千円、日本橋休日応急診療所の改修49,200千円皆増となったことによるものである。

翌年度繰越額9,703千円は、出産施設の開設費助成に係るものである。

2 環境費

予算現額に対する執行率は86.2%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費177,824千円、地域クリーンパトロールの展開49,116千円である。

支出済額は前年度(285,005千円)に比べて23,175千円(8.1%)の増となっている。

3 清掃費

予算現額に対する執行率は92.0%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費1,124,868千円、分担金836,649千円、資源再利用(リサイクル)の推進540,600千円、ごみの収集・運搬372,966千円、温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」の管理運営140,261千円である。

支出済額は前年度(3,139,579千円)に比べて99,599千円(3.2%)の増となっている。これは主に、職員の給与費83,688千円の減、中央清掃事務所空調設備改修22,498千円皆減となったものの、資源再利用(リサイクル)の推進91,071千円、分担金50,999千円の増、リサイクルハウス「かざぐるま明石町」の改修56,155千円、資源持ち去り防止対策21,636千円皆増となったことによるものである。

第６款　土木建築費　　（　）は前年度

予算現額	14,363,085,000円	(11,641,315,000円)
支出済額	13,424,716,985円	(10,637,780,724円)
翌年度繰越額	247,238,000円	(529,948,000円)
不用額	691,130,015円	(473,586,276円)

予算現額に対する執行率は93.5％となっている。

支出済額は前年度に比べて2,786,936千円(26.2％)の増となっている。執行率は2.1ポイント上回っている。

項別の支出済額は前年度に比べて道路橋梁費、公園費は減となっているが、都市整備費、土木管理費、土木施設整備費は増となっている。(表34参照)

不用額の主なものは、土木管理費におけるコミュニティバスの運行16,228千円、駐車場の管理運営15,803千円、道路橋梁費における橋梁の耐震補強整備36,845千円、交通安全施設の維持管理29,888千円、環境にやさしい道路の整備19,791千円、道路の維持管理19,356千円、街路環境(シンボルロード)の整備15,714千円、公園費における公園・児童遊園の維持管理26,849千円、公園・児童遊園の改修22,716千円、都市整備費における区民住宅の維持管理等115,550千円、地域整備の推進等91,688千円、マンションの維持管理支援39,593千円、住宅･建築物耐震改修等支援事業28,006千円、建築指導18,860千円である。

表34　　土木建築費決算状況　　(単位:千円､%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増（△）減	
						金額	率
土木管理費	1,069,203	994,556	0	74,647	93.0	323,716	48.3
道路橋梁費	2,573,393	2,336,570	47,698	189,125	90.8	△208,962	△8.2
公園費	1,093,569	1,002,883	11,600	79,086	91.7	△59,791	△5.6
土木施設整備費	163,121	161,367	0	1,754	98.9	94,555	141.5
都市整備費	9,463,799	8,929,341	187,940	346,518	94.4	2,637,418	41.9
合計	14,363,085	13,424,717	247,238	691,130	93.5	2,786,936	26.2

１　土木管理費

予算現額に対する執行率は93.0％となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費320,636千円、コミュニティバスの運行269,198千円、駐車場の管理運営177,213千円である。

支出済額は前年度(670,841千円)に比べて323,716千円(48.3％)の増となっている。これは主に、コミュニティバスの運行269,198千円、八丁堀詰所の改修56,279千円の皆増によるものである。

２　道路橋梁費

予算現額に対する執行率は90.8％となっている。支出済額の主なものは、掘削道路復旧工事405,003千円、職員の給与費341,075千円、道路の維持管理256,056千円、環境にやさしい道路の整備217,910千円、交通安全施設の維持管理158,786千円、橋梁の耐震補強整備143,629千円、特色ある地域商店街づくり121,248千円、人にやさしい歩行環境の整備114,449千円、緑地帯の維持管理110,182千円、街路環境(シンボルロード)の整備101,496千円である。

支出済額は前年度(2,545,531千円)に比べて208,962千円(8.2%)の減となっている。これは主に、環境にやさしい道路の整備108,215千円増となったものの、掘削道路復旧工事120,846千円、特色ある地域商店街づくり112,833千円、街路環境(シンボルロード)の整備45,378千円、にぎわいのある道路の整備43,559千円減となったことによるものである。

翌年度繰越額47,698千円は、橋梁の新設等に係るものである。

3　公　園　費

予算現額に対する執行率は91.7%となっている。支出済額の主なものは、公園・児童遊園の維持管理443,195千円、職員の給与費258,088千円である。

支出済額は前年度(1,062,675千円)に比べて59,791千円(5.6%)の減となっている。これは主に、水辺の緑化促進82,089千円、公園・児童遊園の維持管理27,136千円増となったものの、石川島公園の拡張整備(相生橋下流部)72,802千円、勝どき五丁目緑地の整備34,138千円の皆減、公衆便所の整備29,927千円、公園・児童遊園の改修23,173千円減となったことによるものである。

翌年度繰越額11,600千円は、水辺の緑化促進に係るものである。

4　土木施設整備費

予算現額に対する執行率は98.9%となっている。支出済額の主なものは、電線共同溝の整備154,211千円である。

支出済額は前年度(66,811千円)に比べて94,555千円(141.5%)の増となっている。これは主に、自動二輪車駐車場の整備5,740千円皆減となったものの、電線共同溝の整備96,641千円増となったことによるものである。

5　都市整備費

予算現額に対する執行率は94.4%となっている。支出済額の主なものは、地域整備の推進等6,820,913千円、区民住宅の維持管理等748,994千円、職員の給与費625,366千円、緊急構造計算書偽装問題対策事業250,746千円、京橋プラザ住宅建物取得(償還費)191,378千円である。

支出済額は前年度(6,291,923千円)に比べて2,637,418千円(41.9%)の増となっている。これは主に、地域整備の推進等2,488,532千円、区民住宅の維持管理等128,904千円の増によるものである。

翌年度繰越額187,940千円は、勝どき駅前地区の市街地再開発事業助成に係るものである。

第7款　教　育　費　　(　)は前年度

予　算　現　額	8,363,397,000円	(　7,751,822,000円)
支　出　済　額	7,761,004,428円	(　7,302,046,221円)
翌年度繰越額	17,200,000円	(　33,720,000円)
不　用　額	585,192,572円	(　416,055,779円)

予算現額に対する執行率は92.8%となっている。

支出済額は前年度に比べて458,958千円(6.3%)の増となっている。執行率は1.4ポイント下回っている。

項別の支出済額は前年度に比べて校外施設費は減となっているが、中学校費、小学校費、教育総務費、図書文化財費、幼稚園費は増となっている。(表35参照)

不用額の主なものは、教育総務費における個に応じた指導の充実15,386千円、小学校費における校舎等改修整備72,319千円、維持管理費60,586千円、教授用経費23,988千円、職員の給与費21,308千円、一般事務費(小学校管理費)16,514千円、中学校費における校舎等改修整備37,181千円、幼稚園費における一般事務費(幼稚園管理費)32,103千円、職員の給与費22,082千円、図書文化財費における月島図書館の改修25,272千円である。

表35　　教育費決算状況　　(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金額	率
教育総務費	1,122,554	1,034,656	0	87,898	92.2	66,810	6.9
小学校費	4,333,112	4,054,415	0	278,697	93.6	133,993	3.4
中学校費	904,649	808,390	0	96,259	89.4	198,029	32.4
校外施設費	93,930	83,511	0	10,419	88.9	△8,562	△9.3
幼稚園費	910,503	842,889	0	67,614	92.6	1,945	0.2
図書文化財費	998,649	937,143	17,200	44,306	93.8	66,743	7.7
合計	8,363,397	7,761,004	17,200	585,193	92.8	458,958	6.3

1　教育総務費

予算現額に対する執行率は92.2%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費420,339千円、中学校の学力向上対策84,624千円、国際理解教育の推進78,411千円、小学校の学力向上対策66,794千円、一般事務費64,450千円、個に応じた指導の充実56,115千円、健康教育の推進46,733千円、教育相談40,014千円である。

支出済額は前年度(967,845千円)に比べて66,810千円(6.9%)の増となっている。これは主に、国際理解教育の推進11,842千円減となったものの、個に応じた指導の充実20,328千円、教員の指導研究12,578千円、一般事務費10,504千円、小学校の学力向上対策10,124千円、健康教育の推進9,402千円増となったことによるものである。

2　小学校費

予算現額に対する執行率は93.6%となっている。支出済額の主なものは、校舎等改修整備1,226,222千円、職員の給与費776,079千円、維持管理費679,695千円、中央小学校の改築206,252千円、教授用経費162,419千円、学校給食調理業務委託149,058千円、子どもの居場所づくりの推進146,778千円、明石小学校の改築129,537千円である。

支出済額は前年度(3,920,422千円)に比べて133,993千円(3.4%)の増となっている。これは主に、校舎等改修整備157,168千円、維持管理費91,464千円減となったものの、中央小学校の改築206,252千円、明石小学校の改築129,537千円皆増となったことによるものである。

3　中学校費

予算現額に対する執行率は89.4%となっている。支出済額の主なものは、校舎等改修整備244,202千円、職員の給与費139,816千円、維持管理費137,065千円、学校給食調理業務委託82,799千円である。

支出済額は前年度(610,360千円)に比べて198,029千円(32.4%)の増となっている。これは主に、一般管理運営8,956千円減となったものの、校舎等改修整備201,509千円増となったことによるものである。

4　校外施設費

予算現額に対する執行率は88.9%となっている。支出済額の主なものは、柏学園の管理運営67,332千円、職員の給与費12,186千円である。

支出済額は前年度(92,074千円)に比べて8,562千円(9.3%)の減となっている。これは主に、柏学園の管理運営 7,777千円の減によるものである。

5　幼 稚 園 費

予算現額に対する執行率は92.6%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費643,074千円、一般事務費(幼稚園管理費)114,294千円、保育用経費31,595千円、嘱託医等報酬20,455千円である。

支出済額は前年度(840,945千円)に比べて1,945千円(0.2%)の増となっている。

6　図書文化財費

予算現額に対する執行率は93.8%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費257,370千円、京橋図書館の管理運営220,782千円、月島図書館の改修116,994千円、郷土天文館「タイムドーム明石」の管理運営108,226千円、郷土天文館収蔵品のデータベース構築80,250千円、図書館システムの運用等77,027千円、月島図書館の管理運営35,055千円、日本橋図書館の管理運営33,092千円である。

支出済額は前年度(870,400千円)に比べて66,743千円(7.7%)の増となっている。これは主に、京橋図書館の管理運営40,384千円、郷土天文館収蔵品のデータベース構築27,310千円減となったものの、月島図書館の改修116,994千円皆増、図書館システムの運用等29,602千円増となったことによるものである。

翌年度繰越額17,200千円は、月島図書館の改修に係るものである。

第８款　公　債　費　　(　)は前年度

予　算　現　額	1,270,914,000円	(　1,573,937,000円)
支　出　済　額	1,270,773,092円	(　1,573,458,057円)
不　　用　　額	140,908円	(　　478,943円)

予算現額に対する執行率は100.0%となっている。

支出済額の主なものは、特別区債の元金償還1,096,065千円、同利子償還174,550千円である。

支出済額は前年度に比べて302,685千円(19.2%)の減となっている。これは主に、教育債・臨時税収補てん債等の返還(元金)248,523千円、同(利子)54,126千円の減によるものである。

なお、特別区債の状況は表36のとおりである。

表36　　特　別　区　債　の　状　況　　（単位：千円、%）

発　行 年月日	目　　的	資金区分	利率	発 行 額	既償還額	年度末 残　高
60. 5.17	有馬小学校用地購入 佃島小学校用地購入	政　府	7.10	2,962,000	2,962,000	0
61. 5.16	築地小学校校舎建設 有馬小学校校舎建設	政　府	6.05	156,100	143,736	12,364
61. 5.16	佃島小学校用地購入 佃中学校用地購入	政　府	6.05	2,885,000	2,656,491	228,509
62. 5.15	築地小学校校舎建設 有馬小学校校舎建設 佃島小学校校舎建設 佃中学校校舎建設	政　府	5.20	586,000	501,511	84,489
63. 5.16	佃島小学校校舎建設 佃中学校校舎建設	政　府	4.80	820,400	652,419	167,981
元. 5.26	月島第二小学校校舎建設	政　府	4.85	40,000	29,291	10,709
2. 4.26	月島第二小学校校舎建設 第三中学校校舎建設	政　府	6.20	324,100	208,719	115,381
2. 4.26	月島第二小学校プール建設	政　府	6.20	15,300	15,300	0
3. 5.27	第三中学校校舎建設	政　府	6.60	304,200	175,103	129,097
3. 5.27	第三中学校プール建設	政　府	6.60	16,100	14,586	1,514
5. 1.29	有馬小学校用地購入	政　府	4.90	1,164,200	623,274	540,926
5. 5. 7	日本橋小学校校舎建設	政　府	4.40	31,600	16,520	15,080
5. 5.13	日本橋小学校校舎建設 月島第三小学校校舎建設	政　府	4.40	211,700	110,676	101,024
6. 5.13	日本橋小学校校舎建設 月島第三小学校校舎建設	政　府	4.30	233,800	111,430	122,370
6. 5.13	日本橋小学校プール建設 月島第三小学校プール建設	政　府	4.30	115,800	80,602	35,198
10. 4.30	臨時税収補てん	政　府	2.00	4,240,800	2,066,244	2,174,556
11. 4.30	総合体育館建設Ⅱ期	銀　行	1.80	1,839,700	1,839,700	0
12. 4.28	減税補てん	政　府	2.10	259,400	95,799	163,601
19. 2.23	子ども家庭支援センター建設 勝どき保育園園舎建設	市場公募	1.56	200,000	0	200,000
19.10.26	子ども家庭支援センター建設 勝どき保育園園舎建設	市場公募	1.48	350,000	0	350,000
平　成　２　１　年　度　計				16,756,200	12,303,401	4,452,799
平　成　２　０　年　度　計				18,970,100	13,421,236	5,548,864

（注）目的は発行時のものである。

第９款　諸支出金　　（　）は前年度

予算現額	7,063,612,000円	（10,339,388,000円）
支出済額	6,931,572,000円	（9,922,735,000円）
不用額	132,040,000円	（416,653,000円）

予算現額に対する執行率は98.1％となっている。

支出済額は、前年度に比べて2,991,163千円(30.1％)の減となっている。執行率は2.1ポイント上回っている。

項別の支出済額は前年度に比べて財政積立金、他会計繰出金のいずれも減となっている。（表37参照）

不用額の主なものは、介護保険事業会計繰出金63,144千円、国民健康保険事業会計繰出金31,665千円、老人保健医療会計繰出金29,533千円である。

表37　　諸支出金決算状況　　（単位：千円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増（△）減	
						金額	率
他会計繰出金	2,907,442	2,775,402	0	132,040	95.5	△211,088	△7.1
財政積立金	4,156,170	4,156,170	0	0	100.0	△2,780,075	△40.1
合計	7,063,612	6,931,572	0	132,040	98.1	△2,991,163	△30.1

１　他会計繰出金

予算現額に対する執行率は95.5％となっている。支出済額は、国民健康保険事業会計繰出金970,000千円、介護保険事業会計繰出金955,402千円、後期高齢者医療会計繰出金820,000千円、老人保健医療会計繰出金30,000千円である。

支出済額は前年度(2,986,490千円)に比べて211,088千円(7.1％)の減となっている。

２　財政積立金

予算現額に対する執行率は100.0％となっている。支出済額は、財政調整基金積立金2,208,691千円、施設整備基金積立金1,119,492千円、まちづくり支援基金積立金506,786千円、減債基金積立金110,247千円、教育施設整備基金積立金63,579千円、交通環境改善基金積立金62,096千円、森とみどりの基金積立金51,427千円、文化振興基金積立金32,015千円、平和基金積立金1,837千円である。

支出済額は前年度(6,936,245千円)に比べて2,780,075千円(40.1％)の減となっている。これは主に、まちづくり支援基金積立金339,859千円、財政調整基金積立金286,431千円増となったものの、教育施設整備基金積立金2,017,931千円、施設整備基金積立金1,418,426千円減となったことによるものである。

第10款　予　備　費　　（　）は前年度

当初予算額	150,000,000円	（　150,000,000円）
予備費充用額	36,102,000円	（　39,284,000円）
予算現額	113,898,000円	（　110,716,000円）
不用額	113,898,000円	（　110,716,000円）

当初予算額に対する充用率は24.1％で、充用件数は2件である。

この内容は、総務費における総務管理費の定額給付金13,602千円、徴税費の過誤納還付金22,500千円に充用したものである。

２　国民健康保険事業会計

(1)　概　　況

ア 決算規模

平成21年度の歳入歳出決算　　(　)は前年度

歳入決算額	9,978,876,071円	(10,523,491,819円)
歳出決算額	9,813,130,022円	(10,084,510,229円)
差引額	165,746,049円	(438,981,590円)

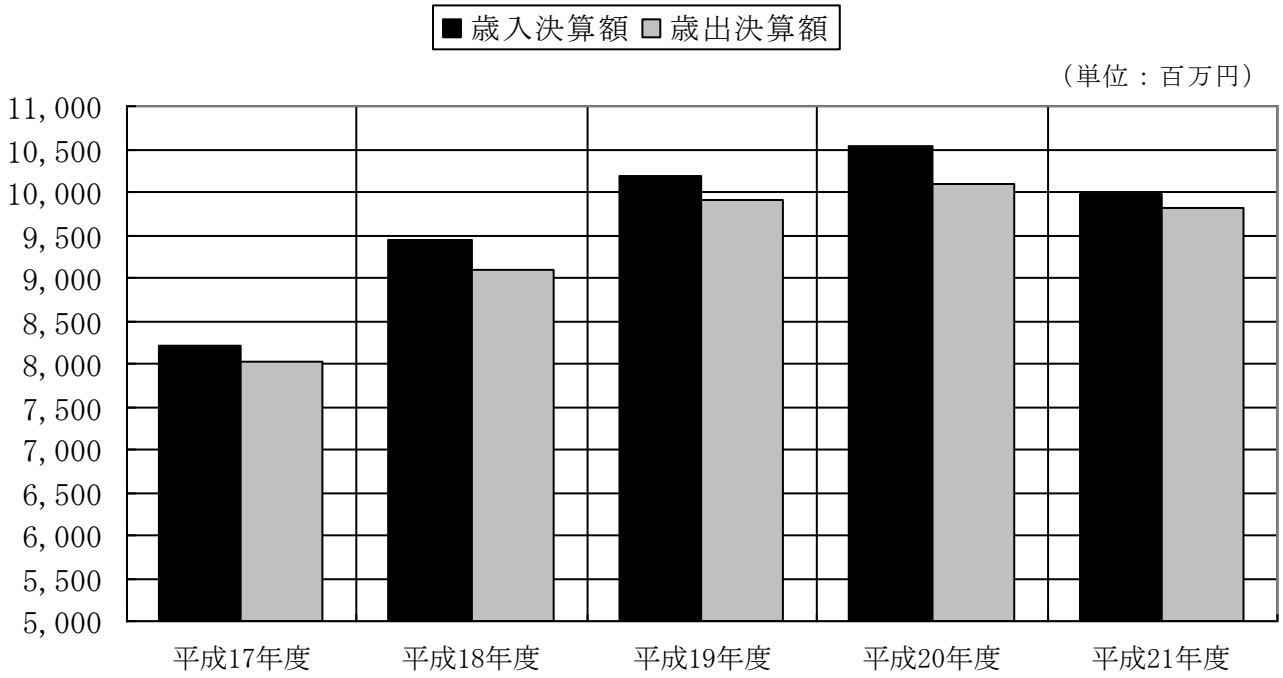
前年度に比べて歳入決算額は544,616千円(5.2%)、歳出決算額は271,380千円(2.7%)といずれも減となっている。

この主なものは、歳入については、繰入金、共同事業交付金が減、歳出については、老人保健医療費拠出金が減となったことによるものである。

また、最近５年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

表38　　歳入歳出決算規模の推移　　(単位：千円、%)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入決算額		8,197,752	9,451,550	10,178,330	10,523,492	9,978,876
	対前年度伸び率	9.9	15.3	7.7	3.4	△5.2
歳出決算額		8,018,360	9,091,575	9,903,258	10,084,510	9,813,130
	対前年度伸び率	8.9	13.4	8.9	1.8	△2.7



イ 決算収支の状況

本会計においては、形式収支、実質収支とも165,746千円であり、単年度収支は△273,236千円となっている。

また、歳入決算額に対する実質収支の比率は1.7%で、前年度を2.5ポイント下回っている。（表39参照）

表39 決算収支の状況 （単位：千円、%）

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入決算額	8,197,752	9,451,550	10,178,330	10,523,492	9,978,876
歳出決算額	8,018,360	9,091,575	9,903,258	10,084,510	9,813,130
歳入歳出差引額（形式収支）	179,392	359,975	275,072	438,982	165,746
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	179,392	359,975	275,072	438,982	165,746
単年度収支	78,596	180,583	△84,903	163,910	△273,236
歳入決算額に対する実質収支の比率	2.2	3.8	2.7	4.2	1.7

ウ 月別収支の状況

本年度における収入、支出の状況については、表40のとおりである。

表40 月別収支の状況 （単位：円）

区分	収入額	支出額	差引額	差引累計額
平成21年 4月	92,864,044	70,644,364	22,219,680	22,219,680
〃 5月	1,635,434,840	863,193,954	772,240,886	794,460,566
〃 6月	510,231,552	850,234,251	△340,002,699	454,457,867
〃 7月	897,858,754	799,515,148	98,343,606	552,801,473
〃 8月	711,868,199	852,546,292	△140,678,093	412,123,380
〃 9月	697,914,109	820,701,415	△122,787,306	289,336,074
〃 10月	671,897,244	785,698,191	△113,800,947	175,535,127
〃 11月	744,019,877	800,690,812	△56,670,935	118,864,192
〃 12月	917,414,506	833,683,818	83,730,688	202,594,880
平成22年 1月	711,500,378	805,124,082	△93,623,704	108,971,176
〃 2月	908,665,984	793,989,162	114,676,822	223,647,998
〃 3月	896,837,358	814,974,937	81,862,421	305,510,419
〃 4月	446,541,167	708,373,270	△261,832,103	43,678,316
〃 5月	135,828,059	13,760,326	122,067,733	165,746,049
合計	9,978,876,071	9,813,130,022	165,746,049	―

（注）平成22年4月分、5月分については平成21年度の出納整理期間中の収入、支出である。

(2) 歳　　入

平成21年度の歳入決算　　（　）は前年度

予算現額	10,408,306,000円	(10,495,382,000円)
調定額	11,318,403,509円	(11,743,236,958円)
収入済額	9,978,876,071円	(10,523,491,819円)
不納欠損額	274,027,821円	(242,084,169円)
収入未済額	1,070,961,731円	(982,432,320円)

予算現額に対する収入済額の執行率は95.9%、調定額に対する収入済額の収入率は88.2%である。前年度に比べて執行率は4.4ポイント、収入率は1.4ポイントそれぞれ下回っている。

決算数値は前年度に比べて予算現額で87,076千円(0.8%)、調定額で424,833千円(3.6%)、収入済額で544,616千円(5.2%)の減、不納欠損額で31,944千円(13.2%)、収入未済額で88,530千円(9.0%)の増となっている。(表41参照)

表41　　款別決算状況　　(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 国民健康保険料	3,273,891	4,308,079	2,974,193	273,924	1,065,424	90.8	69.0
2 一部負担金	4	0	0	0	0	0.0	－
3 使用料及び手数料	1	19	19	0	0	1890.0	100.0
4 国庫支出金	2,269,927	2,175,361	2,175,361	0	0	95.8	100.0
5 療養給付費等交付金	200,834	288,035	288,035	0	0	143.4	100.0
6 前期高齢者交付金	1,555,372	1,555,372	1,555,372	0	0	100.0	100.0
7 都支出金	486,150	462,460	462,460	0	0	95.1	100.0
8 共同事業交付金	1,175,758	1,106,800	1,106,800	0	0	94.1	100.0
9 繰入金	1,001,665	970,000	970,000	0	0	96.8	100.0
10 繰越金	438,981	438,982	438,982	0	0	100.0	100.0
11 諸収入	5,723	13,296	7,654	104	5,538	133.7	57.6
平成21年度計	10,408,306	11,318,404	9,978,876	274,028	1,070,962	95.9	88.2
平成20年度計	10,495,382	11,743,237	10,523,492	242,084	982,432	100.3	89.6
比較増(△)減	△87,076	△424,833	△544,616	31,944	88,530	△4.4	△1.4
伸び率	△0.8	△3.6	△5.2	13.2	9.0	－	－

(注) 収入済額には還付未済額が含まれる。

収入済額における款別決算前年度比較では、増となったものは前期高齢者交付金、繰越金、使用料及び手数料である。一方、減となったものは繰入金、共同事業交付金、都支出金、療養給付費等交付金、国庫支出金、諸収入、国民健康保険料である。(表42参照)

表42　　款別決算前年度比較　　(単位：千円、%)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
1 国民健康保険料	2,974,193	29.8	2,974,819	28.3	△626	0.0
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	―
3 使用料及び手数料	19	0.0	17	0.0	2	8.6
4 国庫支出金	2,175,361	21.8	2,308,531	21.9	△133,170	△5.8
5 療養給付費等交付金	288,035	2.9	423,158	4.0	△135,123	△31.9
6 前期高齢者交付金	1,555,372	15.6	1,283,946	12.2	271,426	21.1
7 都支出金	462,460	4.6	612,722	5.8	△150,262	△24.5
8 共同事業交付金	1,106,800	11.1	1,333,267	12.7	△226,467	△17.0
9 繰入金	970,000	9.7	1,300,000	12.4	△330,000	△25.4
10 繰越金	438,982	4.4	275,072	2.6	163,910	59.6
11 諸収入	7,654	0.1	11,960	0.1	△4,306	△36.0
合計	9,978,876	100.0	10,523,492	100.0	△544,616	△5.2

ア　国民健康保険料

収入済額は2,974,193千円で、前年度に比べて626千円(0.0%)の減となっている。

収入率は、一般被保険者分が68.5%で前年度を1.9ポイント、退職被保険者等分は83.2%で前年度を2.1ポイントいずれも下回っている。

不納欠損額は273,924千円で、前年度に比べて32,281千円(13.4%)の増となっている。(表43参照)

今回行われた不納欠損処分は、国民健康保険法第110条第1項の規定に基づく時効により消滅したものである。

収入未済額は1,065,424千円で、前年度に比べ87,808千円(9.0%)の増となっている。

表43　　国民健康保険料の収入状況　　（単位：千円、%）

区　　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
一般被保険者国民健康保険料	4,156,886	2,848,328	266,627	1,047,340	68.5	70.4
（現年分）						
基礎賦課額	2,256,294	1,860,175	0	400,392	82.4	82.9
後期高齢者支援金	746,140	610,767	0	136,000	81.9	83.4
介護納付金	230,409	188,601	0	41,983	81.9	83.2
（滞納繰越分）						
基礎賦課額	753,537	152,164	245,228	356,405	20.2	23.4
後期高齢者支援金	99,612	21,010	0	78,669	21.1	―
介護納付金	70,894	15,611	21,399	33,891	22.0	25.5
退職被保険者等国民健康保険料	151,193	125,865	7,297	18,084	83.2	85.3
（現年分）						
基礎賦課額	83,692	77,586	0	6,139	92.7	93.9
後期高齢者支援金	28,068	25,994	0	2,087	92.6	93.9
介護納付金	18,062	16,763	0	1,306	92.8	93.8
（滞納繰越分）						
基礎賦課額	17,494	4,462	6,894	6,138	25.5	32.0
後期高齢者支援金	1,836	486	0	1,350	26.5	―
介護納付金	2,041	574	403	1,064	28.1	32.0
合　　計	4,308,079	2,974,193	273,924	1,065,424	69.0	71.0

（注）収入済額には還付未済額が含まれる。

イ　国庫支出金

収入済額は2,175,361千円で、前年度に比べて133,170千円(5.8%)の減となっている。

ウ　療養給付費等交付金

収入済額は288,035千円で、前年度に比べて135,123千円(31.9%)の減となっている。

エ　前期高齢者交付金

収入済額は1,555,372千円で、前年度に比べて271,426千円(21.1%)の増となっている。

オ　都支出金

収入済額は462,460千円で、前年度に比べて150,262千円(24.5%)の減となっている。

カ　共同事業交付金

収入済額は1,106,800千円で、前年度に比べて226,467千円(17.0%)の減となっている。

キ　繰入金

収入済額は970,000千円で、前年度に比べて330,000千円(25.4%)の減となっている。

ク　繰越金

収入済額は438,982千円で、前年度に比べて163,910千円(59.6%)の増となっている。

ケ　諸　収　入

収入済額は7,654千円で、前年度に比べて4,306千円(36.0%)の減となっている。

不納欠損額は104千円で、前年度に比べて337千円(76.4%)の減となっている。

今回行われた不納欠損処分は、地方自治法第236条第1項の規定に基づく時効により消滅したものである。

収入未済額は5,538千円で、前年度に比べて722千円(15.0%)の増となっている。(表41参照)

収入済額における自主財源と依存財源の構成は、自主財源3,420,848千円(構成比34.3%)、依存財源6,558,028千円(同65.7%)となっており、前年度に比べて自主財源の構成比は3.3ポイント上回っている。

自主財源は、前年度に比べて158,980千円(4.9%)の増となっている。これは主に、繰越金の増によるものである。

依存財源は、前年度に比べて703,596千円(9.7%)の減となっている。これは主に、前期高齢者交付金増となったものの、繰入金、共同事業交付金、都支出金減となったことによるものである。(表44参照)

表44　　自　主　財　源　と　依　存　財　源　　(単位:千円、%)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
自主財源	3,420,848	34.3	3,261,868	31.0	158,980	4.9
国民健康保険料	2,974,193	29.8	2,974,819	28.3	△626	0.0
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	―
使用料及び手数料	19	0.0	17	0.0	2	8.6
繰越金	438,982	4.4	275,072	2.6	163,910	59.6
諸収入	7,654	0.1	11,960	0.1	△4,306	△36.0
依存財源	6,558,028	65.7	7,261,624	69.0	△703,596	△9.7
国庫支出金	2,175,361	21.8	2,308,531	21.9	△133,170	△5.8
療養給付費等交付金	288,035	2.9	423,158	4.0	△135,123	△31.9
前期高齢者交付金	1,555,372	15.6	1,283,946	12.2	271,426	21.1
都支出金	462,460	4.6	612,722	5.8	△150,262	△24.5
共同事業交付金	1,106,800	11.1	1,333,267	12.7	△226,467	△17.0
繰入金	970,000	9.7	1,300,000	12.4	△330,000	△25.4
合計	9,978,876	100.0	10,523,492	100.0	△544,616	△5.2

(3)　歳　　出

平成21年度の歳出決算　　（　）は前年度

予算現額	10,408,306,000円	（ 10,495,382,000円 ）
支出済額	9,813,130,022円	（ 10,084,510,229円 ）
不用額	595,175,978円	（ 410,871,771円 ）

予算現額に対する執行率は94.3％で、前年度に比べて1.8ポイント下回っている。

決算数値は前年度に比べて予算現額で87,076千円(0.8％)、支出済額で271,380千円(2.7％)の減、不用額で184,304千円(44.9％)の増となっている。(表45参照)

表45　　款別決算状況　　(単位：千円、％)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総務費	281,086	215,967	65,119	76.8	86.8
2 保険給付費	6,886,034	6,535,602	350,432	94.9	97.3
3 後期高齢者支援金等	1,232,122	1,231,875	247	100.0	100.0
4 前期高齢者納付金等	3,504	3,503	1	100.0	86.0
5 老人保健拠出金	77,785	77,783	2	100.0	100.0
6 介護納付金	534,887	534,887	0	100.0	100.0
7 共同事業拠出金	1,110,233	1,040,146	70,087	93.7	92.0
8 保健事業費	182,023	108,105	73,918	59.4	70.5
9 公債費	1	0	1	0.0	0.0
10 諸支出金	67,511	65,262	2,249	96.7	85.8
11 予備費	33,120	0	33,120	－	－
平成21年度計	10,408,306	9,813,130	595,176	94.3	－
平成20年度計	10,495,382	10,084,510	410,872	96.1	－
比較増（△）減	△87,076	△271,380	184,304	△1.8	－
伸び率	△0.8	△2.7	44.9	－	－

本年度の予算流用は、目間流用5件が行われており、次のとおりである。

ア　保険給付費の療養諸費で、退職被保険者等療養給付費に不足が生じるため、一般被保険者療養給付費から2件で38,366千円を流用したものである。

イ　保険給付費の高額療養費で、退職被保険者等高額療養費に不足が生じるため、一般被保険者高額療養費から6,995千円を流用したものである。

ウ　前期高齢者納付金等で、前期高齢者納付金に不足が生じるため、前期高齢者関係事務費拠出金から264千円を流用したものである。

エ　諸支出金の償還金及び還付金で、償還金に不足が生じるため、一般被保険者保険料還付金から2,518千円を流用したものである。

支出済額における款別決算前年度比較では、増となったものは、保険給付費、後期高齢者支援金等、保健事業費、前期高齢者納付金等である。一方、減となったものは、老人保健拠出金、共同事業拠出金、諸支出金、総務費、介護納付金である。（表46参照）

表46　　款別決算前年度比較　　（単位：千円、%）

区分	平成21年度		平成20年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
1 総務費	215,967	2.2	245,539	2.4	△29,572	△12.0
2 保険給付費	6,535,602	66.6	6,422,005	63.7	113,597	1.8
3 後期高齢者支援金等	1,231,875	12.6	1,144,853	11.3	87,022	7.6
4 前期高齢者納付金等	3,503	0.0	1,541	0.0	1,962	127.2
5 老人保健拠出金	77,783	0.8	331,672	3.3	△253,889	△76.5
6 介護納付金	534,887	5.4	543,726	5.4	△8,839	△1.6
7 共同事業拠出金	1,040,146	10.6	1,161,183	11.5	△121,037	△10.4
8 保健事業費	108,105	1.1	97,324	1.0	10,781	11.1
9 公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
10 諸支出金	65,262	0.7	136,667	1.4	△71,405	△52.2
11 予備費	0	－	0	－	0	－
合計	9,813,130	100.0	10,084,510	100.0	△271,380	△2.7

ア　総務費

支出済額は215,967千円で、前年度に比べて29,572千円(12.0%)の減となっている。これは主に、総務管理費に係る職員の給与費25,464千円の減によるものである。

不用額の主なものは、総務管理費に係る職員の給与費27,413千円である。

イ　保険給付費

支出済額は6,535,602千円で、前年度に比べて113,597千円(1.8%)の増となっている。これは主に、退職被保険者等療養給付金104,323千円減となったものの、一般被保険者療養給付金187,230千円増となったことによるものである。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付金231,350千円である。

ウ　後期高齢者支援金等

支出済額は1,231,875千円で、前年度に比べて87,022千円(7.6%)の増となっている。

エ　前期高齢者納付金等

支出済額は3,503千円で、前年度に比べて1,962千円(127.2%)の増となっている。

オ　老人保健拠出金

支出済額は77,783千円で、前年度に比べて253,889千円(76.5%)の減となっている。これは主に、老人保健医療費拠出金251,911千円の減によるものである。

カ　介護納付金

支出済額は534,887千円で、前年度に比べて8,839千円(1.6%)の減となっている。

キ　共同事業拠出金

支出済額は1,040,146千円で、前年度に比べて121,037千円(10.4%)の減となっている。これは主に、保険財政共同安定化事業医療費拠出金118,162千円の減によるものである。

不用額の主なものは、保険財政共同安定化事業医療費拠出金53,007千円である。

ク　保健事業費

支出済額は108,105千円で、前年度に比べて10,781千円(11.1%)の増となっている。

不用額の主なものは、特定健康診査等73,365千円である。

ケ　諸 支 出 金

支出済額は65,262千円で、前年度に比べて71,405千円(52.2%)の減となっている。これは主に、償還金40,459千円、一般被保険者保険料還付金31,081千円減によるものである。

コ　予　備　費

予備費充用は、2件1,880千円で当初予算額35,000千円に対する充用率は5.4%である。この内容は、前期高齢者納付金等において前期高齢者納付金1,699千円、諸支出金において高額療養費特別支給金181千円充用したものである。

３　老人保健医療会計

(1)　概　　況

ア 決算規模

平成21年度の歳入歳出決算　　（　）は前年度

歳入決算額	85,682,227円	（ 755,552,966円 ）
歳出決算額	68,678,557円	（ 734,901,554円 ）
差引額	17,003,670円	（ 20,651,412円 ）

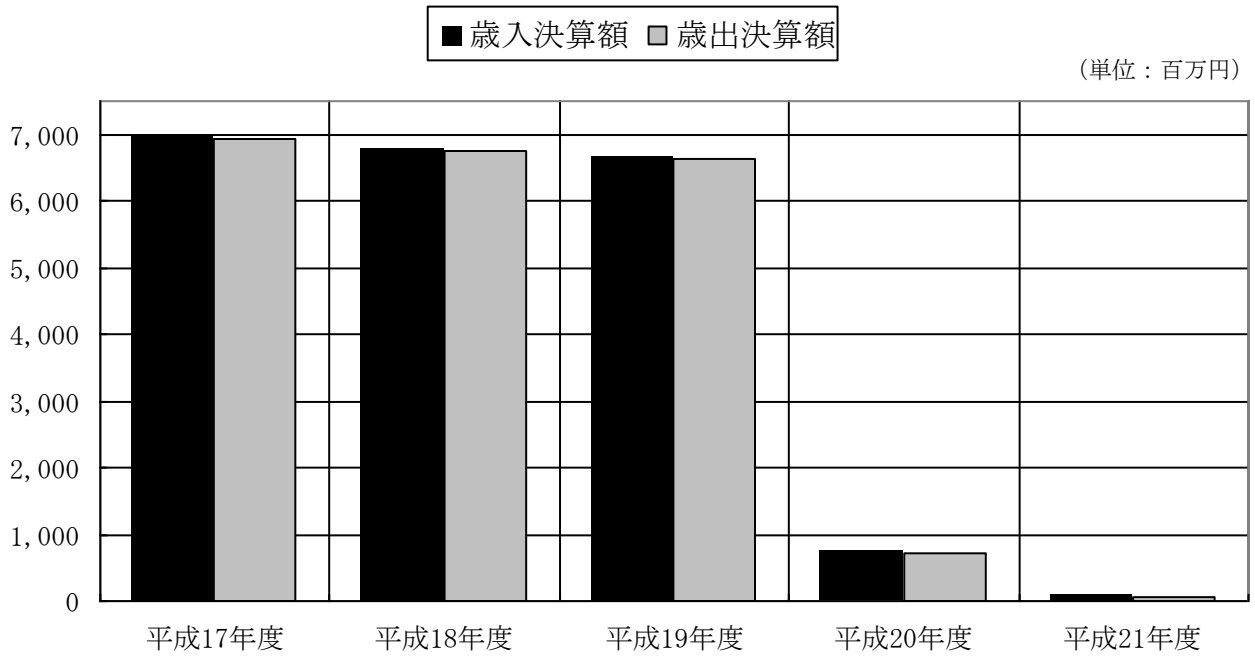
前年度に比べて歳入決算額は669,871千円(88.7%)、歳出決算額は666,223千円(90.7%)といずれも減となっている。

この主な要因は、老人保健制度の廃止(平成20年3月31日)によるものである。

また、最近５年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

表47　　歳入歳出決算規模の推移　　(単位：千円、%)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入決算額	6,977,926	6,781,965	6,655,986	755,553	85,682
対前年度伸び率	△0.5	△2.8	△1.9	△88.6	△88.7
歳出決算額	6,928,813	6,773,060	6,641,312	734,902	68,679
対前年度伸び率	△1.0	△2.2	△1.9	△88.9	△90.7



イ 決算収支の状況

本会計においては、形式収支、実質収支とも17,003千円であり、単年度収支は△3,648千円となっている。

また、歳入決算額に対する実質収支の比率は19.8%で、前年度を17.1ポイント上回っている。（表48参照）

表48 決算収支の状況 （単位：千円、%）

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入決算額	6,977,926	6,781,965	6,655,986	755,553	85,682
歳出決算額	6,928,813	6,773,060	6,641,312	734,902	68,679
歳入歳出差引額(形式収支)	49,113	8,905	14,674	20,651	17,003
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	49,113	8,905	14,674	20,651	17,003
単年度収支	37,746	△40,208	5,769	5,977	△3,648
歳入決算額に対する実質収支の比率	0.7	0.1	0.2	2.7	19.8

ウ 月別収支の状況

本年度における収入、支出の状況については、表49のとおりである。

表49 月別収支の状況 （単位：円）

区分	収入額	支出額	差引額	差引累計額
平成21年4月	0	1,229,274	△1,229,274	△1,229,274
〃 5月	20,651,412	782,243	19,869,169	18,639,895
〃 6月	619,707	197,449	422,258	19,062,153
〃 7月	3,960	3,478,347	△3,474,387	15,587,766
〃 8月	19,802,491	12,256,777	7,545,714	23,133,480
〃 9月	3,717,239	45,140	3,672,099	26,805,579
〃 10月	0	9,348,268	△9,348,268	17,457,311
〃 11月	3,702	652,724	△649,022	16,808,289
〃 12月	10,005,271	0	10,005,271	26,813,560
平成22年1月	0	6,821,903	△6,821,903	19,991,657
〃 2月	7,877	135,509	△127,632	19,864,025
〃 3月	30,806,810	11,244,614	19,562,196	39,426,221
〃 4月	63,758	0	63,758	39,489,979
〃 5月	0	22,486,309	△22,486,309	17,003,670
合計	85,682,227	68,678,557	17,003,670	―

（注）平成22年4月分、5月分については平成21年度の出納整理期間中の収入、支出である。

(2) 歳　　入

平成21年度の歳入決算　　（　）は前年度

予算現額	105,925,000円	（ 785,245,000円 ）
調定額	86,110,028円	（ 756,449,307円 ）
収入済額	85,682,227円	（ 755,552,966円 ）
不納欠損額	395,201円	（ 468,540円 ）
収入未済額	32,600円	（ 427,801円 ）

予算現額に対する収入済額の執行率は80.9%、調定額に対する収入済額の収入率は99.5%である。前年度に比べて執行率は15.3ポイント、収入率は0.4ポイントそれぞれ下回っている。

決算数値は前年度に比べて予算現額で679,320千円(86.5%)、調定額で670,339千円(88.6%)、収入済額で669,871千円(88.7%)、不納欠損額で73千円(15.7%)、収入未済額で395千円(92.4%)のいずれも減となっている。(表50参照)

表50　　款別決算状況　　(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 支払基金交付金	25,731	33,169	33,169	0	0	128.9	100.0
2 国庫支出金	2	0	0	0	0	0.0	－
3 都支出金	2	0	0	0	0	0.0	－
3 繰入金	59,533	30,000	30,000	0	0	50.4	100.0
4 繰越金	20,651	20,651	20,651	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	6	2,290	1,862	395	33	31034.2	81.3
平成21年度計	105,925	86,110	85,682	395	33	80.9	99.5
平成20年度計	785,245	756,449	755,553	468	428	96.2	99.9
比較増（△）減	△679,320	△670,339	△669,871	△73	△395	△15.3	△0.4
伸び率	△86.5	△88.6	△88.7	△15.7	△92.4	－	－

収入済額における款別決算前年度比較では、増となったものは繰越金である。一方、減となったものは支払基金交付金、国庫支出金、都支出金、繰入金、諸収入である。(表51参照)

表51　　款　別　決　算　前　年　度　比　較　　(単位：千円、%)

区　　分	平成 21 年度		平成 20 年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　　額	伸び率
1 支払基金交付金	33,169	38.7	402,219	53.2	△369,050	△91.8
2 国庫支出金	0	0.0	218,008	28.9	△218,008	―
3 都支出金	0	0.0	44,344	5.9	△44,344	―
4 繰入金	30,000	35.0	60,000	7.9	△30,000	△50.0
5 繰越金	20,651	24.1	14,674	1.9	5,977	40.7
6 諸収入	1,862	2.2	16,308	2.2	△14,446	△88.6
合　　計	85,682	100.0	755,553	100.0	△669,871	△88.7

ア　支払基金交付金

収入済額は33,169千円で、前年度に比べて369,050千円(91.8%)の減となっている。

イ　繰　入　金

収入済額は30,000千円で、前年度に比べて30,000千円(50.0%)の減となっている。

ウ　繰　越　金

収入済額は20,651千円で、前年度に比べて5,977千円(40.7%)の増となっている。

エ　諸　収　入

収入済額は1,862千円で、前年度に比べて14,446千円(88.6%)の減となっている。これは主に、第三者行為による賠償金の求償7,455千円、不当利得等医療費返還金(過年度分)6,846千円減によるものである。

不納欠損額は395千円で、前年度に比べて73千円(15.7%)の減となっている。

今回行われた不納欠損処分は、地方自治法第236条第1項の規定に基づく時効により消滅したものである。

収入未済額は33千円で、前年度に比べて395千円(92.4%)の減となっている。(表50参照)

(3)　歳　　出

平成21年度の歳出決算　　（　）は前年度

予算現額	105,925,000円	（ 785,245,000円 ）
支出済額	68,678,557円	（ 734,901,554円 ）
不用額	37,246,443円	（ 50,343,446円 ）

予算現額に対する執行率は64.8％で、前年度に比べて28.8ポイント下回っている。

決算数値は前年度に比べて予算現額で679,320千円(86.5％)、支出済額で666,223千円(90.7％)、不用額で13,097千円(26.0％)のいずれも減となっている。(表52参照)

表52　　款別決算状況　　(単位：千円、％)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度執行率
1 医療諸費	65,494	28,251	37,243	43.1	97.1
2 公債費	1	0	1	0.0	0.0
3 諸支出金	40,430	40,428	2	100.0	100.0
4 予備費	0	0	0	－	－
平成21年度計	105,925	68,679	37,246	64.8	－
平成20年度計	785,245	734,902	50,343	93.6	－
比較増（△）減	△679,320	△666,223	△13,097	△28.8	－
伸び率	△86.5	△90.7	△26.0	－	－

支出済額における款別決算前年度比較では、医療諸費、諸支出金はいずれも減となっている。(表53参照)

表53　　款別決算前年度比較　　(単位：千円、％)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
1 医療諸費	28,251	41.1	663,841	90.3	△635,590	△95.7
2 公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
3 諸支出金	40,428	58.9	71,061	9.7	△30,633	△43.1
4 予備費	0	－	0	－	0	－
合計	68,679	100.0	734,902	100.0	△666,223	△90.7

ア　医療諸費

支出済額は28,251千円で、前年度に比べて635,590千円(95.7％)の減となっている。

イ　諸支出金

支出済額は40,428千円で、前年度に比べて30,633千円(43.1％)の減となっている。

ウ　予備費

予備費充用は、2件20,000千円で当初予算額20,000千円に対する充用率は100.0％である。この内容は、医療諸費において医療給付費に20,000千円充用したものである。

４　介護保険事業会計

(1)　概　　況

ア 決算規模

平成21年度の歳入歳出決算　　(　)は前年度

歳入決算額	5,788,406,584円	(　5,545,992,331円)
歳出決算額	5,707,801,515円	(　5,391,851,338円)
差引額	80,605,069円	(　154,140,993円)

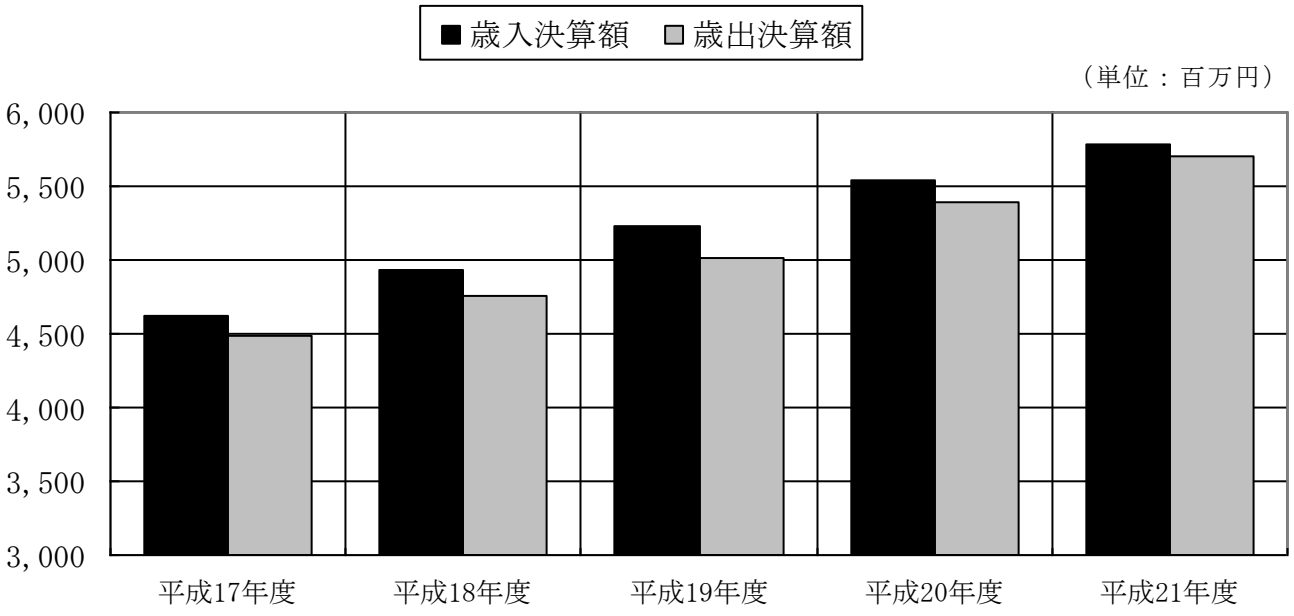
前年度に比べて歳入決算額は242,415千円(4.4%)、歳出決算額は315,950千円(5.9%)といずれも増となっている。

この主なものは、歳入については、介護保険料、繰越金が減となったものの、繰入金、支払基金交付金、都支出金が増、歳出については、基金積立金が減となったものの、保険給付費が増となったことによるものである。

また、最近５年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

表54　　歳入歳出決算規模の推移　　(単位：千円、%)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入決算額		4,627,357	4,934,215	5,227,849	5,545,992	5,788,407
	対前年度伸び率	7.2	6.6	6.0	6.1	4.4
歳出決算額		4,480,346	4,752,343	5,020,079	5,391,851	5,707,801
	対前年度伸び率	4.8	6.1	5.6	7.4	5.9



イ 決算収支の状況

本会計においては、形式収支、実質収支とも80,606千円であり、単年度収支は△73,535千円となっている。

また、歳入決算額に対する実質収支の比率は1.4%で、前年度を1.4ポイント下回っている。(表55参照)

表55 決算収支の状況 (単位：千円、%)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入決算額	4,627,357	4,934,215	5,227,849	5,545,992	5,788,407
歳出決算額	4,480,346	4,752,343	5,020,079	5,391,851	5,707,801
歳入歳出差引額(形式収支)	147,011	181,872	207,770	154,141	80,606
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	147,011	181,872	207,770	154,141	80,606
単年度収支	106,834	34,861	25,898	△53,629	△73,535
歳入決算額に対する実質収支の比率	3.2	3.7	4.0	2.8	1.4

ウ 月別収支の状況

本年度における収入、支出の状況については、表56のとおりである。

表56 月別収支の状況 (単位：円)

区分	収入額	支出額	差引額	差引累計額
平成21年 4月	3,990,682	46,664,078	△42,673,396	△42,673,396
〃 5月	662,156,663	432,624,864	229,531,799	186,858,403
〃 6月	424,670,982	447,608,777	△22,937,795	163,920,608
〃 7月	437,271,971	465,843,980	△28,572,009	135,348,599
〃 8月	444,398,901	452,511,922	△8,113,021	127,235,578
〃 9月	484,802,641	486,458,494	△1,655,853	125,579,725
〃 10月	476,034,824	488,306,299	△12,271,475	113,308,250
〃 11月	461,634,952	453,901,595	7,733,357	121,041,607
〃 12月	463,778,860	487,762,466	△23,983,606	97,058,001
平成22年 1月	495,159,432	479,370,731	15,788,701	112,846,702
〃 2月	433,575,696	459,529,280	△25,953,584	86,893,118
〃 3月	604,201,441	480,629,719	123,571,722	210,464,840
〃 4月	394,857,480	426,529,125	△31,671,645	178,793,195
〃 5月	1,872,059	100,060,185	△98,188,126	80,605,069
合計	5,788,406,584	5,707,801,515	80,605,069	―

(注) 平成22年4月分、5月分については平成21年度の出納整理期間中の収入、支出である。

(2) 歳　　入

平成21年度の歳入決算　　（　）は前年度

予算現額	5,874,320,000円	（ 5,612,607,000円 ）
調定額	5,871,235,329円	（ 5,627,238,978円 ）
収入済額	5,788,406,584円	（ 5,545,992,331円 ）
不納欠損額	21,222,540円	（ 20,852,431円 ）
収入未済額	64,895,205円	（ 62,939,376円 ）

予算現額に対する収入済額の執行率は98.5%、調定額に対する収入済額の収入率は98.6%である。前年度に比べて執行率は0.3ポイント下回り、収入率は前年と同率である。

決算数値は前年度に比べて予算現額で261,713千円(4.7%)、調定額で243,997千円(4.3%)、収入済額で242,415千円(4.4%)、不納欠損額で370千円(1.8%)、収入未済額で1,956千円(3.1%)のいずれも増となっている。(表57参照)

表57　　款別決算状況　　(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 介護保険料	1,099,458	1,173,765	1,090,936	21,223	64,895	99.2	92.9
2 使用料及び手数料	1	2	2	0	0	240.0	100.0
3 国庫支出金	1,135,235	1,108,749	1,108,749	0	0	97.7	100.0
4 支払基金交付金	1,590,712	1,600,473	1,600,473	0	0	100.6	100.0
5 都支出金	799,154	801,497	801,497	0	0	100.3	100.0
6 財産収入	587	585	585	0	0	99.7	100.0
7 繰入金	1,094,884	1,031,740	1,031,740	0	0	94.2	100.0
8 繰越金	154,140	154,141	154,141	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	149	284	284	0	0	190.4	100.0
平成21年度計	5,874,320	5,871,236	5,788,407	21,223	64,895	98.5	98.6
平成20年度計	5,612,607	5,627,239	5,545,992	20,853	62,939	98.8	98.6
比較増（△）減	261,713	243,997	242,415	370	1,956	△0.3	0.0
伸び率	4.7	4.3	4.4	1.8	3.1	－	－

（注）収入済額には還付未済額が含まれる。

収入済額における款別決算前年度比較では、増となった主なものは繰入金、支払基金交付金、都支出金、国庫支出金である。一方、減となったものは介護保険料、繰越金、諸収入である。（表58参照）

表58　　款別決算前年度比較　　（単位：千円、%）

区分	平成21年度		平成20年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
1 介護保険料	1,090,936	18.8	1,150,326	20.7	△59,390	△5.2
2 使用料及び手数料	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,108,749	19.2	1,088,514	19.6	20,235	1.9
4 支払基金交付金	1,600,473	27.7	1,491,802	26.9	108,671	7.3
5 都支出金	801,497	13.8	738,849	13.3	62,648	8.5
6 財産収入	585	0.0	578	0.0	7	1.3
7 繰入金	1,031,740	17.8	867,490	15.7	164,250	18.9
8 繰越金	154,141	2.7	207,770	3.8	△53,629	△25.8
9 諸収入	284	0.0	661	0.0	△377	△57.1
合計	5,788,407	100.0	5,545,992	100.0	242,415	4.4

ア　介護保険料

収入済額は1,090,936千円で、前年度に比べて59,390千円(5.2%)の減となっている。

不納欠損額は21,223千円で、前年度に比べて370千円(1.8%)の増となっている。

今回行われた不納欠損処分は、介護保険法第200条第１項の規定に基づく時効により消滅したものである。

収入未済額は64,895千円で、前年度に比べて1,956千円(3.1%)の増となっている。（表57参照）

イ　国庫支出金

収入済額は1,108,749千円で、前年度に比べて20,235千円(1.9%)の増となっている。

ウ　支払基金交付金

収入済額は1,600,473千円で、前年度に比べて108,671千円(7.3%)の増となっている。

エ　都支出金

収入済額は801,497千円で、前年度に比べて62,648千円(8.5%)の増となっている。

オ　財産収入

収入済額は585千円で、前年度に比べて7千円(1.3%)の増となっている。

カ　繰入金

収入済額は1,031,740千円で、前年度に比べて164,250千円(18.9%)の増となっている。

キ　繰越金

収入済額は154,141千円で、前年度に比べて53,629千円(25.8%)の減となっている。

ク　諸収入

収入済額は284千円で、前年度に比べて377千円(57.1%)の減となっている。

(3) 歳　　出

平成21年度の歳出決算　　（　）は前年度

予算現額	5,874,320,000円	（ 5,612,607,000円 ）
支出済額	5,707,801,515円	（ 5,391,851,338円 ）
不用額	166,518,485円	（ 220,755,662円 ）

予算現額に対する執行率は97.2％で、前年度に比べて1.1ポイント上回っている。
決算数値は前年度に比べて予算現額で261,713千円(4.7％)、支出済額で315,950千円(5.9％)の増、不用額で54,237千円(24.6％)の減となっている。(表59参照)

表59　　款別決算状況　　(単位：千円、％)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総務費	309,170	271,298	37,872	87.8	90.3
2 保険給付費	5,233,728	5,157,160	76,568	98.5	97.2
3 地域支援事業費	141,693	124,736	16,957	88.0	85.2
4 財政安定化基金拠出金	1	0	1	0.0	99.9
5 基金積立金	89,468	89,468	0	100.0	98.3
6 公債費	1	0	1	0.0	100.0
7 諸支出金	65,259	65,139	120	99.8	99.9
8 予備費	35,000	0	35,000	－	－
平成21年度計	5,874,320	5,707,801	166,519	97.2	－
平成20年度計	5,612,607	5,391,851	220,756	96.1	－
比較増（△）減	261,713	315,950	△54,237	1.1	－
伸び率	4.7	5.9	△24.6	－	－

本年度の予算流用は、目間流用4件が行われており、次のとおりである。

ア　保険給付費の介護サービス等諸費で、施設介護サービス等給付費、住宅改修費、審査支払手数料にそれぞれ不足が生じるため、地域密着型介護サービス等給付費から3件で7,326千円流用したものである。

イ　保険給付費の高額介護サービス等費で、高額介護サービス費に不足が生じるため、高額医療合算介護サービス費から3,321千円流用したものである。

支出済額における款別決算前年度比較では、増となったものは、保険給付費、総務費、地域支援事業費である。一方、減となったものは、基金積立金、諸支出金、公債費、財政安定化基金拠出金である。(表60参照)

表60　　款別決算前年度比較　　(単位：千円、%)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
1 総務費	271,298	4.8	250,640	4.6	20,658	8.2
2 保険給付費	5,157,160	90.3	4,689,313	87.0	467,847	10.0
3 地域支援事業費	124,736	2.2	123,295	2.3	1,441	1.2
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	1,403	0.0	△1,403	－
5 基金積立金	89,468	1.6	192,142	3.6	△102,674	△53.4
6 公債費	0	0.0	12,255	0.2	△12,255	－
7 諸支出金	65,139	1.1	122,803	2.3	△57,664	△47.0
8 予備費	0	－	0	－	0	－
合計	5,707,801	100.0	5,391,851	100.0	315,950	5.9

ア　総務費

支出済額は271,298千円で、前年度に比べて20,658千円(8.2%)の増となっている。

不用額の主なものは、総務管理費に係る職員の給与費16,852千円である。

イ　保険給付費

支出済額は5,157,160千円で、前年度に比べて467,847千円(10.0%)の増となっている。

不用額の主なものは、居宅介護サービス等の給付51,175千円、介護サービス計画等の給付10,047千円である。

ウ　地域支援事業費

支出済額は124,736千円で、前年度に比べて1,441千円(1.2%)の増となっている。

不用額の主なものは、生活機能評価の推進10,358千円である。

エ　基金積立金

支出済額は89,468千円で、前年度に比べて102,674千円(53.4%)の減となっている。これは主に、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金74,425千円の減によるものである。

オ　諸支出金

支出済額は65,139千円で、前年度に比べて57,664千円(47.0%)の減となっている。

カ　予備費

予備費充用はなかった。

５　後期高齢者医療会計

(1)　概　　況

ア 決算規模

平成21年度の歳入歳出決算　　(　)は前年度

歳入決算額	1,915,533,120円	(　1,706,501,475円)
歳出決算額	1,844,596,841円	(　1,620,206,460円)
差引額	70,936,279円	(　86,295,015円)

前年度に比べて歳入決算額は209,032千円(12.2%)、歳出決算額は224,391千円(13.8%)といずれも増となっている。

この主なものは、歳入については、繰越金、繰入金が増、歳出については、広域連合納付金が増となったことによるものである。

イ 決算収支の状況

本会計においては、形式収支、実質収支とも70,936千円であり、単年度収支は△15,359千円となっている。

また、歳入決算額に対する実質収支の比率は3.7%で、前年度を1.4ポイント下回っている。(表61参照)

表61　　決算収支の状況　　(単位：千円、%)

区分	平成20年度	平成21年度
歳入決算額	1,706,501	1,915,533
歳出決算額	1,620,206	1,844,597
歳入歳出差引額(形式収支)	86,295	70,936
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
実質収支	86,295	70,936
単年度収支	－	△15,359
歳入決算額に対する実質収支の比率	5.1	3.7

ウ 月別収支の状況

本年度における収入、支出の状況については、表62のとおりである。

表62 月 別 収 支 の 状 況 （単位：円）

区　　分	収　入　額	支　出　額	差　引　額	差引累計額
平成21年 4月	136,352,100	108,323,385	28,028,715	28,028,715
〃 5月	231,047,115	91,091,790	139,955,325	167,984,040
〃 6月	47,714,900	93,750,870	△46,035,970	121,948,070
〃 7月	121,874,700	92,709,741	29,164,959	151,113,029
〃 8月	54,669,486	93,918,296	△39,248,810	111,864,219
〃 9月	102,691,575	96,259,658	6,431,917	118,296,136
〃 10月	142,756,475	210,792,081	△68,035,606	50,260,530
〃 11月	188,805,595	187,350,676	1,454,919	51,715,449
〃 12月	191,741,675	196,805,127	△5,063,452	46,651,997
平成22年 1月	145,806,100	156,588,816	△10,782,716	35,869,281
〃 2月	193,105,737	159,389,425	33,716,312	69,585,593
〃 3月	300,018,920	265,967,164	34,051,756	103,637,349
〃 4月	54,677,642	3,585,325	51,092,317	154,729,666
〃 5月	4,271,100	88,064,487	△83,793,387	70,936,279
合　　計	1,915,533,120	1,844,596,841	70,936,279	―

（注）平成22年4月分、5月分については平成21年度の出納整理期間中の収入、支出である。

(2) 歳　　入

平成21年度の歳入決算　　（　）は前年度

予算現額	1,907,810,000円	（ 1,689,924,000円 ）
調定額	1,947,764,320円	（ 1,729,116,375円 ）
収入済額	1,915,533,120円	（ 1,706,501,475円 ）
収入未済額	36,570,800円	（ 24,599,100円 ）

予算現額に対する収入済額の執行率は100.4%、調定額に対する収入済額の収入率は98.3%である。前年度に比べて執行率は0.6ポイント、収入率は0.4ポイントそれぞれ下回っている。

決算数値は前年度に比べて予算現額で217,886千円(12.9%)、調定額で218,648千円(12.6%)、収入済額で209,032千円(12.2%)、収入未済額で11,972千円(48.7%)のいずれも増となっている。(表63参照)

表63　　款別決算状況　　(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 後期高齢者医療保険料	964,806	1,006,416	974,185	0	36,571	101.0	96.8
2 使用料及び手数料	1	2	2	0	0	180.0	100.0
3 繰入金	827,698	820,000	820,000	0	0	99.1	100.0
4 繰越金	86,295	86,295	86,295	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	29,010	35,051	35,051	0	0	120.8	100.0
平成21年度計	1,907,810	1,947,764	1,915,533	0	36,571	100.4	98.3
平成20年度計	1,689,924	1,729,116	1,706,501	0	24,599	101.0	98.7
比較増（△）減	217,886	218,648	209,032	0	11,972	△0.6	△0.4
伸び率	12.9	12.6	12.2	―	48.7	―	―

(注) 収入済額には還付未済額が含まれる。

収入済額における款別決算前年度比較では、増となった主ものは繰越金、繰入金、後期高齢者医療保険料、諸収入である。(表64参照)

表64　　款別決算前年度比較　　(単位：千円、%)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
1 後期高齢者医療保険料	974,185	50.9	930,586	54.5	43,599	4.7
2 使用料及び手数料	2	0.0	0	0.0	2	―
3 繰入金	820,000	42.8	759,000	44.5	61,000	8.0
4 繰越金	86,295	4.5	―	―	86,295	―
5 諸収入	35,051	1.8	16,915	1.0	18,136	107.2
合計	1,915,533	100.0	1,706,501	100.0	209,032	12.2

ア　後期高齢者医療保険料

収入済額は974,185千円で、前年度に比べて43,599千円(4.7%)の増となっている。

収入未済額は36,571千円で、前年度に比べて11,972千円(48.7%)の増となっている。(表63参照)

イ　繰　入　金

収入済額は820,000千円で、前年度に比べて61,000千円(8.0%)の増となっている。

ウ　繰　越　金

収入済額は86,295千円の皆増である。

エ　諸　収　入

収入済額は35,051千円で、前年度に比べて18,136千円(107.2%)の増となっている。

(3) 歳　　出

平成21年度の歳出決算　　（　）は前年度

予算現額	1,907,810,000円	（ 1,689,924,000円 ）
支出済額	1,844,596,841円	（ 1,620,206,460円 ）
不用額	63,213,159円	（ 69,717,540円 ）

予算現額に対する執行率は96.7％で、前年度に比べて0.8ポイント上回っている。
決算数値は前年度に比べて予算現額で217,886千円(12.9％)、支出済額で224,391千円(13.8％)の増、不用額で6,505千円(9.3％)の減となっている。(表65参照)

表65　　款別決算状況　　(単位：千円、％)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総務費	67,187	39,603	27,584	58.9	59.9
2 広域連合納付金	1,642,812	1,642,811	1	100.0	100.0
3 保健事業費	97,839	73,113	24,726	74.7	73.5
4 諸支出金	89,972	89,070	902	99.0	0.0
5 予備費	10,000	0	10,000	－	－
平成21年度計	1,907,810	1,844,597	63,213	96.7	－
平成20年度計	1,689,924	1,620,206	69,718	95.9	－
比較増（△）減	217,886	224,391	△6,505	0.8	－
伸び率	12.9	13.8	△9.3	－	－

支出済額における款別決算前年度比較では、増となったものは広域連合納付金、諸支出金、保健事業費である。一方、減となったものは総務費である。(表66参照)

表66　　款別決算前年度比較　　(単位：千円、％)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
1 総務費	39,603	2.1	52,058	3.2	△12,455	△23.9
2 広域連合納付金	1,642,811	89.1	1,499,336	92.5	143,475	9.6
3 保健事業費	73,113	4.0	68,812	4.3	4,301	6.3
4 諸支出金	89,070	4.8	0	0.0	89,070	－
5 予備費	0	－	0	－	0	－
合計	1,844,597	100.0	1,620,206	100.0	224,391	13.8

ア　総　　務　　費

支出済額は39,603千円で、前年度に比べて12,455千円(23.9%)の減となっている。

不用額の主なものは、職員の給与費19,516千円、一般事務費7,124千円である。

イ　広域連合納付金

支出済額は1,642,811千円で、前年度に比べて143,475千円(9.6%)の増となっている。

ウ　保 健 事 業 費

支出済額は73,113千円で、前年度に比べて4,301千円(6.3%)の増となっている。

不用額の主なものは、特定健康診査等19,891千円、葬祭費4,830千円である。

エ　諸　支　出　金

支出済額は89,070千円の皆増である。

オ　予　　備　　費

予備費充用はなかった。

６　財　　産

本年度の財産の総括については、表67のとおりである。

表67　　財　　産　　総　　括

種　　別		決算年度末 現　在　高	決算年度中 増(△)減高	摘　　要
土地	行政財産	㎡ 389,452.40	㎡ 0	
	普通財産	45,086.06	△0.54	
	合　　計	434,538.46	△0.54	
建物	行政財産	㎡ 504,700.61	㎡ 3,222.37	
	普通財産	10,334.48	△2,137.05	
	合　　計	515,035.09	1,085.32	
物　　権		㎡ 153.48	㎡ 0	地上権（八丁堀住宅）
無体財産権		件 1	件 0	著作権(道路占用物件管理システムプログラム)
有価証券		千円 599,982	千円 0	東京都競馬株式会社株券 日本橋プラザ株式会社株券 東京ベイネットワーク株式会社株券
出資による権利		千円 788,077	千円 0	財団法人 東京しごと財団出捐金 財団法人 中央区都市整備公社出捐金 財団法人 リバーフロント整備センター出捐金 中央区土地開発公社出資金 財団法人 道路管理センター出捐金 財団法人 国有財産管理調査センター出捐金 財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出捐金 財団法人 中央区勤労者サービス公社出捐金 地方公共団体金融機構出資金
物　　品		点 673	点 29	取得価格100万円以上のもの
債　　権		千円 42,181	千円 6,324	生業資金貸付金 応急小口資金貸付金 女性福祉資金貸付金 高額療養資金貸付金
基　　金		千円 56,873,003	千円 977,988	

本年度の財産の増減は、以下のとおりである。

(1) 土　　地

本年度末現在高は434,538.46㎡で、前年度末の434,539.00㎡に比べると0.54㎡の減となっている。

普通財産で減となったものは、旧小諸高原学園敷地(0.54㎡)で実測による減である。

(2) 建　　物

本年度末現在高は515,035.09㎡で、前年度末の513,949.77㎡に比べると1,085.32㎡の増となっている。

行政財産で増となった主なものは、浜町集会施設及び水と緑の情報ギャラリー(1,925.80㎡)、晴海地区まちづくり支援施設(1,281.10㎡)である。

普通財産で減となったものは、旧小諸高原学園の取り壊し(2,137.05㎡)である。

(3) 物　　品

取得価格100万円以上の物品の本年度末現在高は673点で、前年度末の644点に比べると29点の増となっている。

(4) 債　　権

本年度末現在高は42,181千円で、前年度末の35,857千円に比べると6,324千円の増となっている。

(5) 基　　金

決算年度末現在高は56,873,003千円で、前年度末の55,895,015千円に比べると977,988千円の増となっている。（表68参照）

表68　　基金積立状況　　(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		増額	減額	
施設整備基金	22,626,485	1,119,492	0	23,745,977
教育施設整備基金	12,392,755	63,579	0	12,456,334
財政調整基金	12,276,690	2,208,691	1,000,000	13,485,381
減債基金	150,128	110,247	0	260,375
まちづくり支援基金	7,633,178	506,786	2,122,683	6,017,281
平和基金	48,334	1,837	997	49,174
交通環境改善基金	85,024	62,096	37,200	109,920
森とみどりの基金	77,246	51,427	30,432	98,241
文化振興基金	13,000	32,015	0	45,015
介護保険給付準備基金	317,652	89,370	50,832	356,190
介護従事者処遇改善臨時特例基金	74,523	98	25,506	49,115
公共料金支払基金	200,000	0	0	200,000
合計	55,895,015	4,245,638	3,267,650	56,873,003

平成２１年度

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

平成21年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見

第１　審 査 の 対 象

平成21年度中央区公共料金支払基金運用状況調書

第２　審 査 の 期 間

平成22年8月2日から平成22年8月31日まで

第３　審 査 の 方 法

公共料金支払基金の運用状況に関する書類の計数については、会計室所管の関係諸帳簿及び証拠書類によって審査した。

第４　審 査 の 結 果

公共料金支払基金運用状況調書及び関係書類の計数については、いずれも誤りがないことを確認した。

(1)　公共料金支払基金運用状況は、200,000千円を原資として支払額は1,061,666千円であった。(表1参照)

また、基金利子は、10,038円であり、平成21年度一般会計に収入済みである。

表１　　公 共 料 金 支 払 基 金 運 用 状 況　　(単位：千円)

支　払　額	基 金 現 在 高　(平成 22 年 3 月 31 日現在)			資金回転率
	預金現在高	未　収　金	計	
1,061,666	98,868	101,132	200,000	5.31 回

(2)　公共料金の種類別支払状況は、表2のとおりである。

表２　　種　類　別　支　払　状　況　　(単位：千円)

区　　分	平成 21 年度		平成 20 年度		比較増(△)減	
	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額
電　気　料　金	1,652	554,102	1,657	646,530	△5	△92,428
ガ　ス　料　金	1,690	188,037	1,717	214,041	△27	△26,004
上 下 水 道 料 金	1,418	274,828	1,420	277,266	△2	△2,438
電　話　料　金	7,205	43,298	7,129	43,777	76	△479
放 送 受 信 料 金	27	1,401	32	1,927	△5	△526
合　　計	11,992	1,061,666	11,955	1,183,541	37	△121,875